

令和 2 年度

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び  
定額の資金を運用するための基金の運用状況

宮古市財政健全化・経営健全化

# 審 査 意 見 書

宮古市監査委員

監 第 26 号

令和3年8月27日

宮古市長 山 本 正 徳 様

宮古市監査委員 中 村 俊 政

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和2年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び  
定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに財政健  
全化・経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定によ  
り審査に付された令和2年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算  
及び同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を  
運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に  
関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条  
第1項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率につ  
いて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	頁
<b>宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書</b>	
<b>第1 審査の対象</b> .....	1
<b>第2 審査の期間</b> .....	1
<b>第3 審査の場所</b> .....	1
<b>第4 審査の方法</b> .....	1
<b>第5 審査の結果</b> .....	2
<b>第6 審査の概要</b> .....	2
1 総括 .....	2
(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況 .....	2
(2) 財政収支の状況(全会計) .....	3
2 一般会計 .....	4
(1) 財政収支の状況 .....	4
(2) 歳入 .....	5
(3) 歳出 .....	21
3 特別会計 .....	34
(1) 財政収支の状況 .....	34
(2) 各特別会計の決算状況 .....	35
ア 国民健康保険事業勘定特別会計 .....	35
イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計 .....	38
ウ 後期高齢者医療特別会計 .....	40
エ 介護保険事業特別会計 .....	42
オ 介護保険サービス事業勘定特別会計 .....	44
カ 農業集落排水事業特別会計 .....	45
キ 漁業集落排水事業特別会計 .....	46
ク 浄化槽事業特別会計 .....	48
ケ 魚市場事業特別会計 .....	50
コ 墓地事業特別会計 .....	51
サ 山口財産区特別会計 .....	52
シ 千徳財産区特別会計 .....	53
ス 重茂財産区特別会計 .....	54
セ 刈屋財産区特別会計 .....	55
4 財政状況(普通会計) .....	56
<b>第7 財 産</b> .....	62
1 公有財産 .....	62
2 物 品 .....	63
3 債 権 .....	63
4 基 金(定額の資金を運用するための基金を除く) .....	64
<b>第8 定額の資金を運用するための基金の運用状況</b> .....	65
1 岩手県収入証紙購入基金 .....	65
2 肉用牛特別導入事業基金 .....	66

3	福祉医療資金貸付基金	66
4	介護保険高額介護サービス費貸付基金	66
5	肉用牛導入資金貸付基金	66
<b>第9</b>	<b>むすび</b>	<b>67</b>
	<b>付表</b>	
1	各会計歳入歳出決算総括表	69
2	一般会計歳入款別決算一覧表	71
3	一般会計歳出款別決算一覧表	73
4	一般会計歳出科目別決算一覧表	75
5	一般会計性質別歳出決算一覧表	77
6	一般会計財源別決算一覧表	78
7	市債現在高調	79
8	一時借入金の場合	80
9	不納欠損処分額調	81

### 宮古市財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の場所	82
第4	審査の方法	82
第5	審査の結果	82

### 宮古市経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の場所	83
第4	審査の方法	83
第5	審査の結果	83

#### 凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」…該当数値のないもの
  - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び  
定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 審 査 意 見 書

# 令和2年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度宮古市介護保険サービス事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度宮古市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度宮古市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度宮古市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和2年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和2年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 12 令和2年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和2年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和2年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和2年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 17 令和2年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月16日から8月27日まで

## 第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

## 第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認められた。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認められた。

## 第6 審査の概要

### 1 総 括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

#### (1)決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

会計別	区 分	予算現額 (A)	歳 入 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳 出 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	差引額 (B) - (C)
一 般 会 計		54,028,320,973	48,856,796,958	90.4	46,673,107,449	86.4	2,183,689,509
特 別 会 計		15,171,522,000	14,875,040,117	98.0	14,593,276,200	96.2	281,763,917
合 計		69,199,842,973	63,731,837,075	92.1	61,266,383,649	88.5	2,465,453,426
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険事業勘定	6,758,193,000	6,545,057,371	96.8	6,504,941,164	96.3	40,116,207
	国民健康保険診療施設勘定	480,970,000	441,549,765	91.8	440,835,250	91.7	714,515
	後期高齢者医療	666,187,000	658,784,455	98.9	657,587,655	98.7	1,196,800
	介護保険事業	6,948,706,000	6,926,107,918	99.7	6,695,778,937	96.4	230,328,981
	介護保険サービス事業勘定	5,528,000	5,571,823	100.8	4,663,833	84.4	907,990
	農業集落排水事業	34,866,000	33,507,516	96.1	33,263,901	95.4	243,615
	漁業集落排水事業	31,773,000	25,602,480	80.6	22,902,934	72.1	2,699,546
	浄化槽事業	185,881,000	178,795,273	96.2	177,664,473	95.6	1,130,800
	魚市場事業	52,628,000	50,813,726	96.6	50,731,213	96.4	82,513
	墓地事業	5,058,000	7,612,387	150.5	3,269,437	64.6	4,342,950
	山口財産区	265,000	260,000	98.1	260,000	98.1	0
	千徳財産区	265,000	260,000	98.1	260,000	98.1	0
	重茂財産区	65,000	60,000	92.3	60,000	92.3	0
	刈屋財産区	1,137,000	1,057,403	93.0	1,057,403	93.0	0
小 計		15,171,522,000	14,875,040,117	98.0	14,593,276,200	96.2	281,763,917

予算規模(全会計) 69,199,842,973円  
 歳入決算額 63,731,837,075円 予算現額に対し 92.1%の収入率  
 歳出決算額 61,266,383,649円 予算現額に対し 88.5%の執行率

歳入歳出差引残額は、翌年度へ繰越金として処理されている。

なお、内訳は、付表1 各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

## (2)財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	63,731,837,075	57,375,649,487	6,356,187,588	11.1
歳 出 総 額 (B)	61,266,383,649	55,252,742,550	6,013,641,099	10.9
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,465,453,426	2,122,906,937	342,546,489	16.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	667,393,338	634,970,265	32,423,073	5.1
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,798,060,088	1,487,936,672	310,123,416	20.8
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,487,936,672	2,154,994,033	△ 667,057,361	△ 31.0
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	310,123,416	△ 667,057,361	977,180,777	146.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	572,317,265	945,132,041	△ 372,814,776	△ 39.4
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	577,092,000	1,167,329,000	△ 590,237,000	△ 50.6
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	305,348,681	△ 889,254,320	1,194,603,001	134.3

歳入総額 63,731,837,075円 前年度に比較して 6,356,187,588円 (11.1%)の増

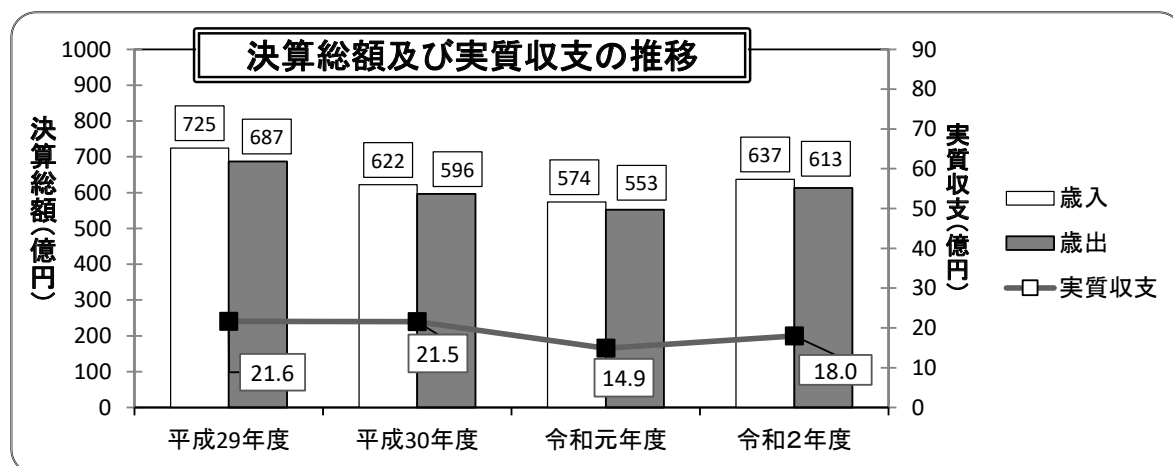
歳出総額 61,266,383,649円 前年度に比較して 6,013,641,099円 (10.9%)の増

形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額  
2,465,453,426円 前年度に比較して 342,546,489円 (16.1%)の増

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源  
1,798,060,088円 前年度に比較して 310,123,416円 (20.8%)の増

単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支  
310,123,416円 前年度に比較して 977,180,777円 (146.5%)の増

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額  
305,348,681円 前年度に比較して 1,194,603,001円 (134.3%)の増





## 2 一般会計

### (1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	48,856,796,958	42,450,934,490	6,405,862,468	15.1
歳 出 総 額 (B)	46,673,107,449	40,640,157,183	6,032,950,266	14.8
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,183,689,509	1,810,777,307	372,912,202	20.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	665,634,538	634,970,265	30,664,273	4.8
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,518,054,971	1,175,807,042	342,247,929	29.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,175,807,042	1,956,946,072	△ 781,139,030	△ 39.9
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	342,247,929	△ 781,139,030	1,123,386,959	143.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	255,748,913	924,605,662	△ 668,856,749	△ 72.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	577,092,000	1,117,329,000	△ 540,237,000	△ 48.4
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	20,904,842	△ 973,862,368	994,767,210	102.1

歳 入 総 額 48,856,796,958円 前年度に比較して 6,405,862,468円 (15.1%) の増

歳 出 総 額 46,673,107,449円 前年度に比較して 6,032,950,266円 (14.8%) の増

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額  
2,183,689,509円 前年度に比較して 372,912,202円 (20.6%) の増

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源  
1,518,054,971円 前年度に比較して 342,247,929円 (29.1%) の増

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支  
342,247,929円 前年度に比較して 1,123,386,959円 (143.8%) の増

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額  
20,904,842円 前年度に比較して 994,767,210円 (102.1%) の増

## (2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	54,028,320,973	49,593,910,720	4,434,410,253	8.9
調 定 額	50,815,029,050	45,001,522,030	5,813,507,020	12.9
収 入 済 額	(268,953) 48,856,796,958	(1,560,836) 42,450,934,490	(△ 1,291,883) 6,405,862,468	(△ 82.8) 15.1
不 納 欠 損 額	14,408,528	12,249,041	2,159,487	17.6
収 入 未 済 額	1,944,092,517	2,539,899,335	△ 595,806,818	△ 23.5
収 入 率	対予算	90.4	85.6	4.8
	対調定	96.1	94.3	1.8

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

### ア 収入済額

収入済額 48,856,796,958円

前年度に比較して 6,405,862,468円 (15.1%) の増

〔主な増減理由〕 国庫支出金(新型コロナウイルス感染症対策)、地方消費税交付金等の増

予算現額 54,028,320,973円に対し 90.4%の収入率

### イ 不納欠損額

不納欠損額 14,408,528円

前年度に比較して 2,159,487円 (17.6%) の増

○款別不納欠損額の内訳

・ 市税	4,268,410円	(29.6%)
・ 分担金及び負担金	247,510円	(1.7%)
・ 使用料及び手数料	2,302,580円	(16.0%)
・ 諸収入	7,590,028円	(52.7%)

### ウ 収入未済額

収入未済額 1,944,092,517円

前年度に比較して 595,806,818円 (23.5%) の減

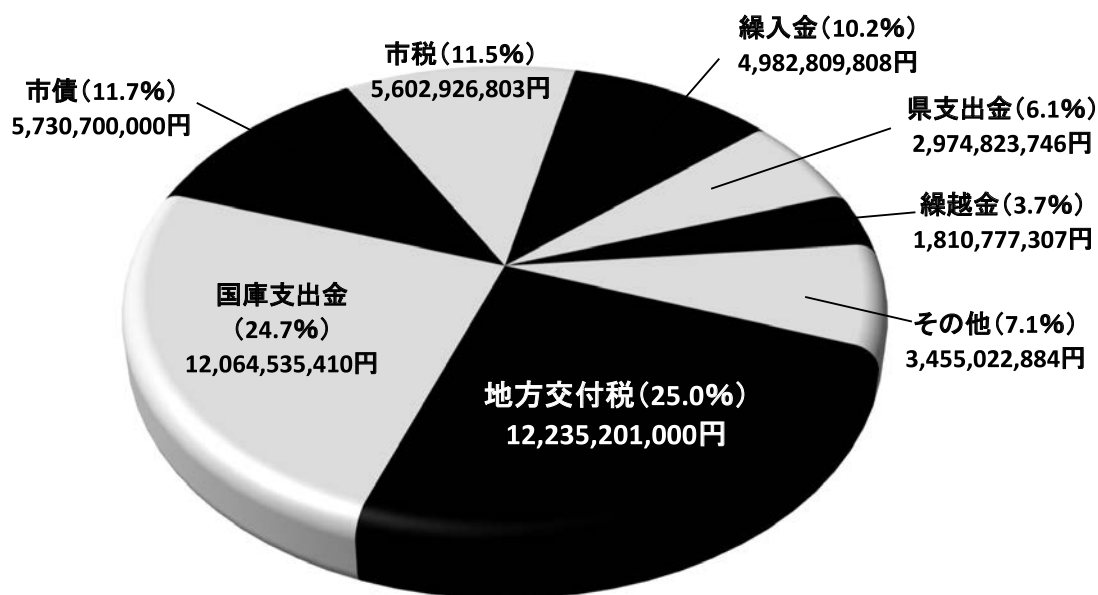
○款別収入未済額の内訳

・ 市税	58,547,529円	(3.0%)
・ 分担金及び負担金	1,062,002円	(0.1%)
・ 使用料及び手数料	110,135,354円	(5.7%)
・ 国庫支出金	1,427,106,571円	(73.4%)
・ 県支出金	287,006,500円	(14.7%)
・ 財産収入	8,250,675円	(0.4%)
・ 諸収入	51,983,886円	(2.7%)

なお、収入未済額中には、繰越明許費及び事故繰越(翌年度繰越事業)の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

## エ 款別歳入の状況

### 歳入の款別構成



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 税	5,602,926,803	11.5	5,583,849,502	13.2	19,077,301	0.3
2 地 方 譲 与 税	330,946,389	0.7	295,702,193	0.7	35,244,196	11.9
3 利 子 割 交 付 金	3,927,000	0.0	3,367,000	0.0	560,000	16.6
4 配 当 割 交 付 金	10,672,000	0.0	11,247,000	0.0	△ 575,000	△ 5.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,395,000	0.0	4,925,000	0.0	7,470,000	151.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,999,000	0.1	-	-	49,999,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,267,460,000	2.6	931,117,000	2.2	336,343,000	36.1
8 ゴルフ場利用税交付金	8,834,700	0.0	9,529,030	0.0	△ 694,330	△ 7.3
(令和元年度)	-	-	23,674,307	0.1	△ 23,674,307	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,691,000	0.0	5,821,000	0.0	6,870,000	118.0
10 地 方 特 例 交 付 金	39,339,000	0.1	98,410,000	0.2	△ 59,071,000	△ 60.0
11 地 方 交 付 税	12,235,201,000	25.0	12,336,251,000	29.1	△ 101,050,000	△ 0.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,511,000	0.0	5,390,000	0.0	121,000	2.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	170,744,663	0.4	214,790,827	0.5	△ 44,046,164	△ 20.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	400,689,388	0.8	403,175,816	0.9	△ 2,486,428	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	12,064,535,410	24.7	4,404,128,182	10.4	7,660,407,228	173.9
16 県 支 出 金	2,974,823,746	6.1	3,409,811,780	8.0	△ 434,988,034	△ 12.8
17 財 産 収 入	217,394,419	0.5	99,646,216	0.2	117,748,203	118.2
18 寄 附 金	129,004,393	0.3	115,720,328	0.3	13,284,065	11.5
19 繰 入 金	4,982,809,808	10.2	5,710,161,842	13.4	△ 727,352,034	△ 12.7
20 繰 越 金	1,810,777,307	3.7	2,358,381,182	5.6	△ 547,603,875	△ 23.2
21 諸 収 入	795,414,932	1.6	840,435,285	2.0	△ 45,020,353	△ 5.4
22 市 債	5,730,700,000	11.7	5,585,400,000	13.2	145,300,000	2.6
合 計	48,856,796,958	100.0	42,450,934,490	100.0	6,405,862,468	15.1

各款別決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税 (構成比 11.5%)

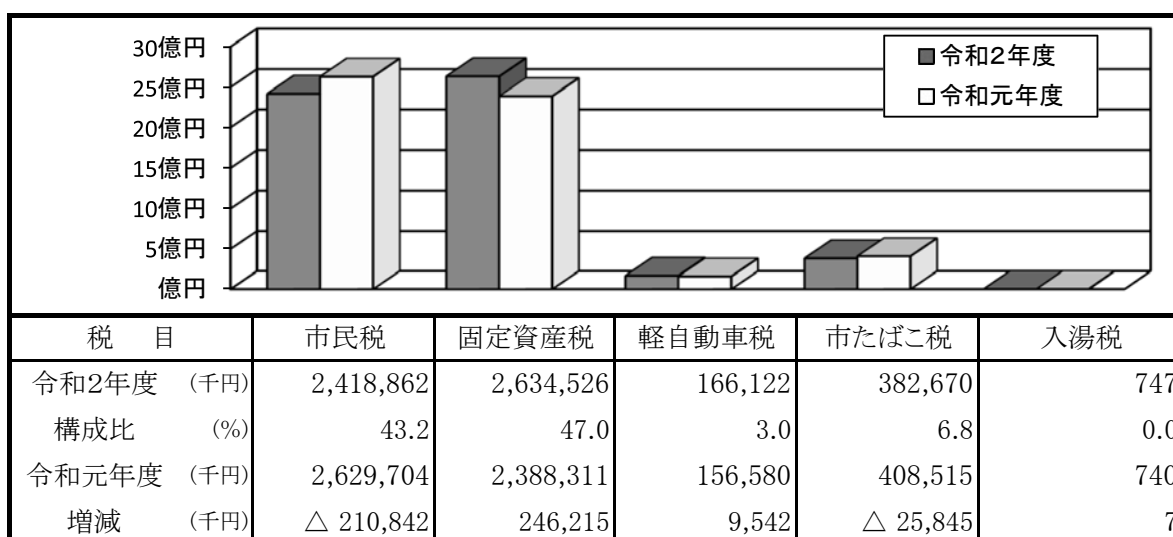
(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,532,224,000	5,562,528,000	△ 30,304,000	△ 0.5
調 定 額		5,665,476,069	5,621,349,154	44,126,915	0.8
収 入 済 額		(266,673) 5,602,926,803	(1,517,916) 5,583,849,502	(△ 1,251,243) 19,077,301	(△ 82.4) 0.3
不 納 欠 損 額		4,268,410	3,886,730	381,680	9.8
収 入 未 済 額		58,547,529	35,130,838	23,416,691	66.7
収 入 率	対予算	101.3	100.4	0.9	
	対調定	98.9	99.3	△ 0.4	

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

### 税 目 別 の 収 入 状 況



#### 市税の収入済額

収入済額 5,602,926,803円

前年度に比較して19,077,301円(0.3%)の増

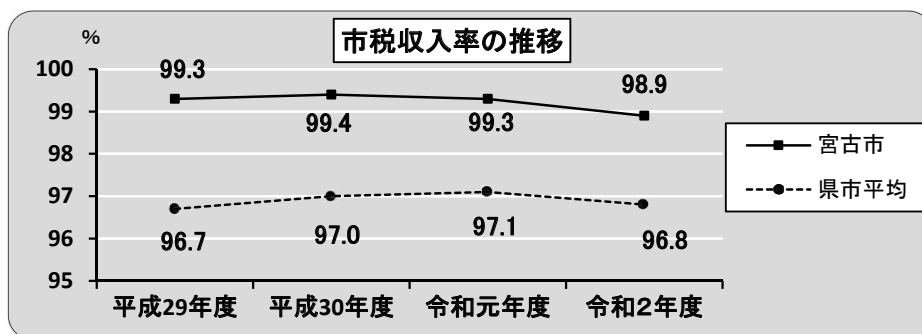
収入率 98.9% 前年度に比較して0.4ポイントの減

#### ○項別収入済額の内訳

- ・ 市民税 2,418,861,789円 (43.2%)
- ・ 固定資産税 2,634,526,225円 (47.0%)
- ・ 軽自動車税 166,122,400円 (3.0%)
- ・ 市たばこ税 382,669,619円 (6.8%)
- ・ 入湯税 746,770円 (0.0%)

県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市名	宮古市	滝沢市	久慈市	盛岡市	大船渡市	花巻市	遠野市	釜石市	陸前高田市	一関市	奥州市	二戸市	北上市	八幡平市
収入率(%)	98.9	98.2	98.1	97.6	97.4	97.1	96.9	96.6	96.5	96.4	96.4	96.3	95.8	93.6



### 市税の不納欠損額

不納欠損額 4,268,410円

前年度に比較して 381,680円 (9.8%)の増

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、千円)

区分	滞納処分の執行停止に係るもの								地方税法第18条 (時効完成)		合計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)							
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額
市民税(個人)	6 22	155	4 15	255	0 0	0	6 29	394	11 51	144	27 117	948
市民税(法人)	0 0	0	0 0	0	0 0	0	1 1	60	0 0	0	1 1	60
固定資産税	15 65	577	7 30	118	0 0	0	42 209	2,224	9 46	236	73 350	3,155
軽自動車税	4 4	19	2 2	9	0 0	0	2 6	69	3 3	8	11 15	105
市たばこ税	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0
入湯税	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0
合計	25 91	751	13 47	382	0 0	0	51 245	2,747	23 100	388	112 483	4,268

## 市税の収入未済額

収入未済額 58,547,529円

前年度に比較して 23,416,691円 (66.7%)の増

年度別の内訳は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		その他		合計	
	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円
合計	(37)	(209)	(0)	(0)	(11)	(44)	(3)	(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(51)	(267)
	1,277	12,670	29	9,267	1,602	35,171	189	1,440	0	0	0	0	3,097	58,548
令和2 年度	(36)	(208)	(0)	(0)	(8)	(28)	(3)	(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(47)	(250)
	385	7,575	19	9,055	451	23,650	63	579	0	0	0	0	918	40,859
令和元 年度	(1)	(1)	(0)	(0)	(3)	(16)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(17)
	254	3,149	4	211	311	5,602	53	469	0	0	0	0	622	9,431
平成30 年度 以前	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	638	1,946	6	1	840	5,919	73	392	0	0	0	0	1,557	8,258

(注) 1 件数は納期ごと、年度は課税年度である。

2 ( )書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		330,946,000	295,702,000	35,244,000	11.9
調 定 額		330,946,389	295,702,193	35,244,196	11.9
収 入 済 額		330,946,389	295,702,193	35,244,196	11.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 330,946,389円

前年度に比較して 35,244,196円 (11.9%)の増

○項別収入済額の内訳

- ・ 地方揮発油譲与税 65,846,000円 (19.9%)
- ・ 自動車重量譲与税 191,506,000円 (57.9%)
- ・ 森林環境譲与税 72,920,000円 (22.0%)
- ・ 特別とん譲与税 674,389円 (0.2%)

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,927,000	3,367,000	560,000	16.6
調 定 額	3,927,000	3,367,000	560,000	16.6
収 入 済 額	3,927,000	3,367,000	560,000	16.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 3,927,000円 前年度に比較して 560,000円 (16.6%)の増

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,672,000	11,247,000	△ 575,000	△ 5.1
調 定 額	10,672,000	11,247,000	△ 575,000	△ 5.1
収 入 済 額	10,672,000	11,247,000	△ 575,000	△ 5.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 10,672,000円 前年度に比較して 575,000円 (5.1%)の減

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,395,000	4,925,000	7,470,000	151.7
調 定 額	12,395,000	4,925,000	7,470,000	151.7
収 入 済 額	12,395,000	4,925,000	7,470,000	151.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 12,395,000円 前年度に比較して 7,470,000円 (151.7%)の増

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	49,999,000	-	49,999,000	皆増
調 定 額	49,999,000	-	49,999,000	皆増
収 入 済 額	49,999,000	-	49,999,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-
収 入 率	対予算	100.0	-	100.0
	対調定	100.0	-	100.0

収入済額 49,999,000円 新設科目

第7款 地方消費税交付金 (構成比 2.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,267,460,000	931,117,000	336,343,000	36.1
調 定 額	1,267,460,000	931,117,000	336,343,000	36.1
収 入 済 額	1,267,460,000	931,117,000	336,343,000	36.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,267,460,000円 前年度に比較して 336,343,000円 (36.1%)の増

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,834,000	9,529,000	△ 695,000	△ 7.3
調 定 額	8,834,700	9,529,030	△ 694,330	△ 7.3
収 入 済 額	8,834,700	9,529,030	△ 694,330	△ 7.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 8,834,700円 前年度に比較して 694,330円 (7.3%)の減

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,691,000	5,821,000	6,870,000	118.0
調 定 額	12,691,000	5,821,000	6,870,000	118.0
収 入 済 額	12,691,000	5,821,000	6,870,000	118.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 12,691,000円 前年度に比較して 6,870,000円 (118.0%)の増

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	39,339,000	98,410,000	△ 59,071,000	△ 60.0
調 定 額	39,339,000	98,410,000	△ 59,071,000	△ 60.0
収 入 済 額	39,339,000	98,410,000	△ 59,071,000	△ 60.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 39,339,000円 前年度に比較して 59,071,000円 (60.0%)の減



第11款 地方交付税 (構成比 25.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,235,201,000	12,336,251,000	△ 101,050,000	△ 0.8
調 定 額	12,235,201,000	12,336,251,000	△ 101,050,000	△ 0.8
収 入 済 額	12,235,201,000	12,336,251,000	△ 101,050,000	△ 0.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 12,235,201,000円 前年度に比較して 101,050,000円 (0.8%) の減

○収入済額の内訳

- ・ 普通交付税 9,519,205,000円 (77.8%)
- ・ 特別交付税 2,715,996,000円 (22.2%)

○前年度収入済額の内訳

- ・ 普通交付税 9,174,793,000円 (74.4%)
- ・ 特別交付税 3,161,458,000円 (25.6%)

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,511,000	5,390,000	121,000	2.2
調 定 額	5,511,000	5,390,000	121,000	2.2
収 入 済 額	5,511,000	5,390,000	121,000	2.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 5,511,000円 前年度に比較して 121,000円 (2.2%) の増

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,095,389	211,353,000	△ 41,257,611	△ 19.5
調 定 額	172,054,175	216,475,143	△ 44,420,968	△ 20.5
収 入 済 額	(0)	(1,800)	(△1,800)	(△ 100.0)
	170,744,663	214,790,827	△ 44,046,164	△ 20.5
不 納 欠 損 額	247,510	0	247,510	0.0
収 入 未 済 額	1,062,002	1,686,116	△ 624,114	△ 37.0
収 入 率	対予算	100.4	101.6	△ 1.2
	対調定	99.2	99.2	0.0

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 170,744,663円 前年度に比較して 44,046,164円 (20.5%) の減

○項別収入済額の内訳

- ・ 分担金 5,780,459円 (3.4%)
- ・ 負担金 164,964,204円 (96.6%)

収入未済額 1,062,002円 前年度に比較して 624,114円 (37.0%)の減

○収入未済額の内訳

分担金	93,603円
・農地等災害復旧費受益者分担金	93,603円
負担金	968,399円
・私立保育所入所者負担金	60,300円
・公立保育所入所者負担金	561,383円
・養護老人ホーム等入所者負担金	346,716円

負担金の収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

負担金の収入未済額の内訳

年度	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
合 計	(0) 12	(0) 60,300	(0) 65	(0) 561,383	(0) 5	(0) 346,716	(0) 82	(0) 968,399
令和2年度	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 69,100	(0) 1	(0) 69,100
令和元年度	(0) 0	(0) 0	(0) 11	(0) 142,850	(0) 4	(0) 277,616	(0) 15	(0) 420,466
平成30年度 以前	(0) 12	(0) 60,300	(0) 54	(0) 418,533	(0) 0	(0) 0	(0) 66	(0) 478,833

(注) ( )書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 0.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	404,434,000	400,638,000	3,796,000	0.9
調 定 額	513,125,042	515,937,627	△ 2,812,585	△ 0.5
収 入 済 額	(2,280) 400,689,388	(41,120) 403,175,816	(△ 38,840) △ 2,486,428	(△ 94.5) △ 0.6
不 納 欠 損 額	2,302,580	3,554,030	△ 1,251,450	△ 35.2
収 入 未 済 額	110,135,354	109,248,901	886,453	0.8
収 入 率	対予算	99.1	100.6	△ 1.5
	対調定	78.1	78.1	0.0

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 400,689,388円 前年度に比較して 2,486,428円 (0.6%)の減

○項別収入済額の内訳

・使用料	368,477,608円	(92.0%)
・手数料	32,211,780円	(8.0%)

収入未済額 110,135,354円 前年度に比較して 886,453円 (0.8%)の増

○収入未済額の内訳

使用料	110,135,354円
・総務使用料	1,693,980円
・児童館使用料	70,500円
・学童の家使用料	762,060円
・市営住宅使用料	92,903,853円
・市営住宅駐車場使用料	661,150円
・災害公営住宅使用料	13,217,491円
・災害公営住宅駐車場使用料	826,320円

### 第15款 国庫支出金 (構成比 24.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,816,274,994	6,698,830,639	7,117,444,355	106.2
調 定 額	13,491,641,981	6,144,072,267	7,347,569,714	119.6
収 入 済 額	12,064,535,410	4,404,128,182	7,660,407,228	173.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	1,427,106,571	1,739,944,085	△ 312,837,514	△ 18.0
収 入 率	対予算	87.3	65.7	21.6
	対調定	89.4	71.7	17.7

収入済額 12,064,535,410円 前年度に比較して 7,660,407,228円 (173.9%)の増

○項別収入済額の内訳

・国庫負担金	4,249,992,015円	(35.2%)
・国庫補助金	7,797,620,266円	(64.6%)
・委託金	16,923,129円	(0.2%)

収入未済額 1,427,106,571円 前年度に比較して 312,837,514円 (18.0%)の減

○収入未済額の内訳

国庫負担金	1,126,882,777円
・道路・河川災害復旧費	1,098,985,777円
・公立学校施設災害復旧費	26,724,000円
・漁港施設災害復旧費	1,173,000円
国庫補助金	300,223,794円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,700,000円
・感染症予防事業費等	10,927,000円
・社会資本整備総合交付金	134,641,381円
・防災・安全交付金	22,287,000円
・道路メンテナンス事業	45,806,413円
・学校建設	56,286,000円
・公立社会教育施設災害復旧費	5,576,000円

第16款 県支出金 (構成比 6.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,623,129,747	4,743,011,444	△ 1,119,881,697	△ 23.6
調 定 額		3,261,830,246	4,011,658,880	△ 749,828,634	△ 18.7
収 入 済 額		2,974,823,746	3,409,811,780	△ 434,988,034	△ 12.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		287,006,500	601,847,100	△ 314,840,600	△ 52.3
収 入 率	対予算	82.1	71.9	10.2	
	対調定	91.2	85.0	6.2	

収入済額 2,974,823,746円 前年度に比較して 434,988,034円 (12.8%) の減

○項別収入済額の内訳

- ・ 県負担金 1,079,355,729円 (36.3%)
- ・ 県補助金 1,704,490,582円 (57.3%)
- ・ 委託金 190,977,435円 (6.4%)

収入未済額 287,006,500円 前年度に比較して 314,840,600円 (52.3%) の減

○収入未済額の内訳

- 県負担金 25,965,000円
  - ・ 地籍調査負担金 25,965,000円
- 県補助金 261,041,500円
  - ・ 漁村再生交付金事業 31,677,500円
  - ・ 浜の活力再生交付金 12,350,000円
  - ・ 水産物供給基盤機能保全事業 25,867,000円
  - ・ 社会教育施設災害復旧 1,195,000円
  - ・ 農林水産業施設災害復旧 189,952,000円

第17款 財産収入 (構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		221,414,000	58,533,000	162,881,000	278.3
調 定 額		225,645,094	101,947,815	123,697,279	121.3
収 入 済 額		217,394,419	99,646,216	117,748,203	118.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		8,250,675	2,301,599	5,949,076	258.5
収 入 率	対予算	98.2	170.2	△ 72.0	
	対調定	96.3	97.7	△ 1.4	

収入済額 217,394,419円 前年度に比較して 117,748,203円 (118.2%) の増

○項別収入済額の内訳

- ・ 財産運用収入 58,361,370円 (26.8%)
- ・ 財産売払収入 159,033,049円 (73.2%)

収入未済額 8,250,675円 前年度に比較して 5,949,076円 (258.5%) の増

○収入未済額の内訳

- 財産運用収入 2,131,224円
  - ・ 土地貸付 1,746,224円
  - ・ 住宅貸付 385,000円
- 財産売払収入 6,119,451円
  - ・ 土地売払収入 6,119,451円

第18款 寄 附 金 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		129,033,000	115,724,000	13,309,000	11.5
調 定 額		129,004,393	115,720,328	13,284,065	11.5
収 入 済 額		129,004,393	115,720,328	13,284,065	11.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 129,004,393円 前年度に比較して 13,284,065円 (11.5%) の増

第19款 繰入金 (構成比 10.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,055,683,578	6,256,364,702	△ 1,200,681,124	△ 19.2
調 定 額		4,982,809,808	5,710,161,842	△ 727,352,034	△ 12.7
収 入 済 額		4,982,809,808	5,710,161,842	△ 727,352,034	△ 12.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	98.6	91.3	7.3	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 4,982,809,808円 前年度に比較して 727,352,034円 (12.7%) の減

○項別収入済額の内訳

- ・ 基金繰入金 4,982,809,808円 (100.0%)

第20款 繰越金 (構成比 3.7%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,810,778,265	2,358,381,110	△ 547,602,845	△ 23.2
調 定 額		1,810,777,307	2,358,381,182	△ 547,603,875	△ 23.2
収 入 済 額		1,810,777,307	2,358,381,182	△ 547,603,875	△ 23.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 1,810,777,307円 前年度に比較して 547,603,875円 (23.2%) の減

第21款 諸 収 入 (構成比 1.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		671,179,000	804,213,825	△ 133,034,825	△ 16.5
調 定 額		854,988,846	894,984,262	△ 39,995,416	△ 4.5
収 入 済 額		795,414,932	840,435,285	△ 45,020,353	△ 5.4
不 納 欠 損 額		7,590,028	4,808,281	2,781,747	57.9
収 入 未 済 額		51,983,886	49,740,696	2,243,190	4.5
収 入 率	対予算	118.5	104.5	14.0	
	対調定	93.0	93.9	△ 0.9	

収入済額 795,414,932円 前年度に比較して 45,020,353円 (5.4%)の減

○項別収入済額の内訳

・ 延滞金加算金及び過料	5,258,453円	(0.7%)
・ 市預金利子	45,792円	(0.0%)
・ 貸付金元利収入	509,397,569円	(64.0%)
・ 雑入	280,713,118円	(35.3%)

収入未済額 51,983,886円 前年度に比較して 2,243,190円 (4.5%)の増

○収入未済額の内訳

貸付金元利収入	35,296,446円	
・ 災害援護資金貸付金元利収入	14,272,768円	
・ 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	7,582,178円	
・ 奨学資金貸付金収入	13,441,500円	
雑入	16,687,440円	
・ 保留地処分金等	446,303円	
・ 雑入	16,241,137円	

第22款 市 債 (構成比 11.7%)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		8,617,100,000	8,658,900,000	△ 41,800,000	△ 0.5
調 定 額		5,730,700,000	5,585,400,000	145,300,000	2.6
収 入 済 額		5,730,700,000	5,585,400,000	145,300,000	2.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	66.5	64.5	2.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 5,730,700,000円 前年度に比較して 145,300,000円 (2.6%)の増

なお、内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

## オ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

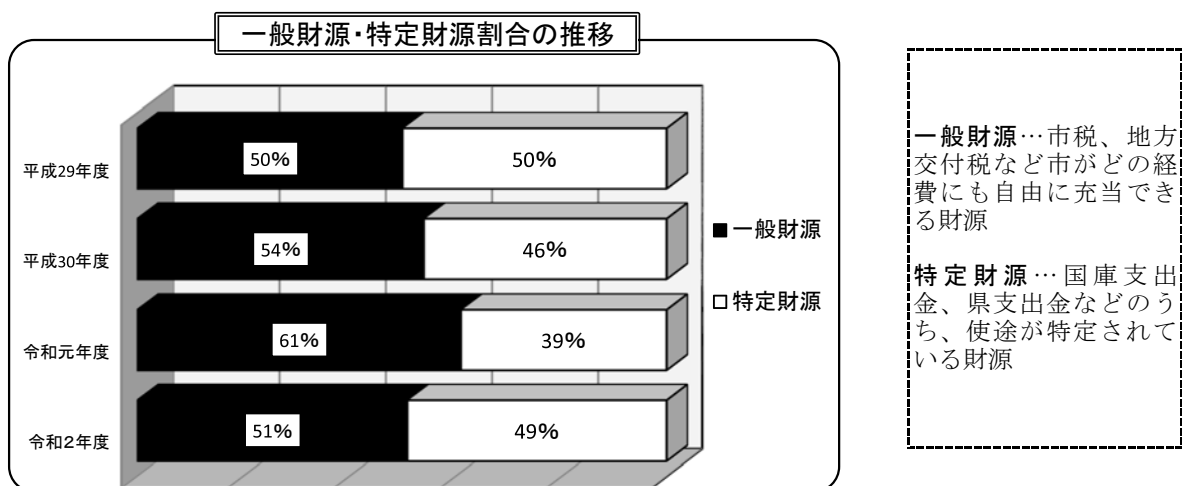
区分 \ 年度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増減	増減率
一般財源	24,878,147	50.9	25,744,650	60.6	△ 866,503	△ 3.4
特定財源	23,978,650	49.1	16,706,284	39.4	7,272,366	43.5
合計	48,856,797	100.0	42,450,934	100.0	6,405,863	15.1

### (7) 一般財源

一般財源 24,878,147千円 前年度に比較して 866,503千円 (3.4%)の減

### (イ) 特定財源

特定財源 23,978,650千円 前年度に比較して 7,272,366千円 (43.5%)の増





## カ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増減	増減率
自主財源	14,109,762	28.9	15,326,161	36.1	△ 1,216,399	△ 7.9
依存財源	34,747,035	71.1	27,124,773	63.9	7,622,262	28.1
合計	48,856,797	100.0	42,450,934	100.0	6,405,863	15.1

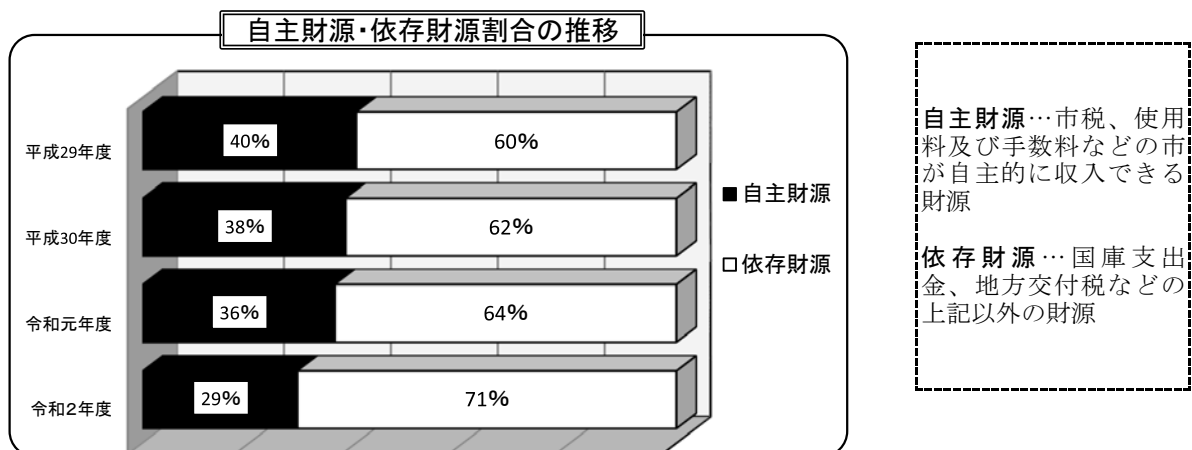
### (7) 自主財源

自主財源 14,109,762千円 前年度に比較して 1,216,399千円 (7.9%) の減

### (イ) 依存財源

依存財源 34,747,035千円 前年度に比較して 7,622,262千円 (28.1%) の増

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



### (3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	54,028,320,973	49,593,910,720	4,434,410,253	8.9
支 出 済 額 (B)	46,673,107,449	40,640,157,183	6,032,950,266	14.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	4,166,731,806	6,926,150,973	△ 2,759,419,167	△ 39.8
不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,188,481,718	2,027,602,564	1,160,879,154	57.3
執 行 率 (B)/(A)	86.4	81.9	4.5	

支出済額 46,673,107,449円

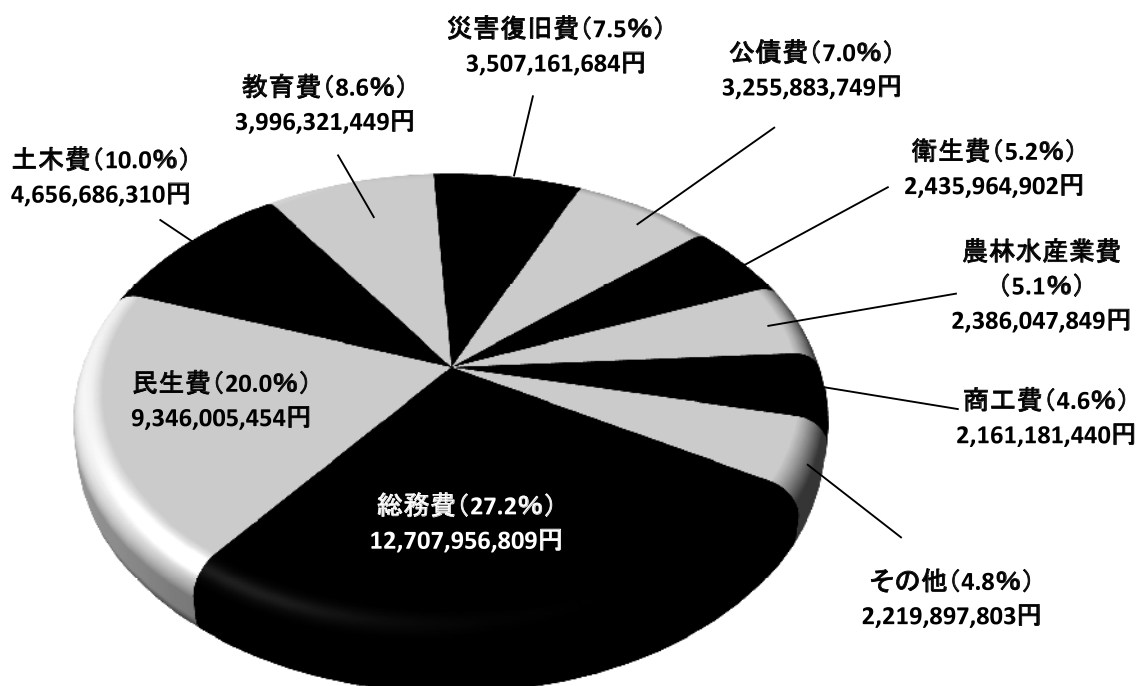
前年度に比較して 6,032,950,266円 (14.8%)の増

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業(特別定額給付金事業・子育て世帯臨時特別給付金事業・ひとり親世帯臨時特別給付金事業)及び経済対策事業(事業継続給付金事業・観光施設等利用促進事業)等の支援策実施による増

予算現額 54,028,320,973円 に対し 86.4%の執行率

#### ・ 款別歳出の状況

### 歳出の款別構成



款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	208,688,381	0.5	216,676,511	0.5	△ 7,988,130	△ 3.7
2 総 務 費	12,707,956,809	27.2	8,660,135,694	21.3	4,047,821,115	46.7
3 民 生 費	9,346,005,454	20.0	9,673,938,039	23.8	△ 327,932,585	△ 3.4
4 衛 生 費	2,435,964,902	5.2	2,094,352,211	5.2	341,612,691	16.3
5 労 働 費	76,377,633	0.2	77,667,390	0.2	△ 1,289,757	△ 1.7
6 農林水産業費	2,386,047,849	5.1	1,918,333,901	4.7	467,713,948	24.4
7 商 工 費	2,161,181,440	4.6	1,065,319,878	2.6	1,095,861,562	102.9
8 土 木 費	4,656,686,310	10.0	4,783,157,679	11.8	△ 126,471,369	△ 2.6
9 消 防 費	1,934,831,789	4.1	1,977,745,964	4.9	△ 42,914,175	△ 2.2
10 教 育 費	3,996,321,449	8.6	3,994,462,435	9.8	1,859,014	0.0
11 災 害 復 旧 費	3,507,161,684	7.5	3,061,546,269	7.5	445,615,415	14.6
12 公 債 費	3,255,883,749	7.0	3,116,821,212	7.7	139,062,537	4.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	46,673,107,449	100.0	40,640,157,183	100.0	6,032,950,266	14.8

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費 (構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	229,892,000	219,662,000	10,230,000	4.7
支 出 済 額 (B)	208,688,381	216,676,511	△ 7,988,130	△ 3.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	16,140,000	0	16,140,000	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,063,619	2,985,489	2,078,130	69.6
執 行 率 (B)/(A)	90.8	98.6	△ 7.8	

支出済額 208,688,381円 前年度に比較して 7,988,130円 (3.7%)の減

〔主な増減理由〕 人件費、旅費等の減

予算現額 229,892,000円 に対し 90.8%の執行率

○繰越明許費

・ オンライン会議環境構築 (新型コロナ)

16,140,000円

第2款 総務費 (構成比 27.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	13,352,774,384	9,274,439,578	4,078,334,806	44.0
支 出 済 額 (B)	12,707,956,809	8,660,135,694	4,047,821,115	46.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	346,101,732	340,182,384	5,919,348	1.7
不 用 額 (A)-(B)-(C)	298,715,843	274,121,500	24,594,343	9.0
執 行 率 (B)/(A)	95.2	93.4	1.8	

支出済額 12,707,956,809円 前年度に比較して 4,047,821,115円 (46.7%)の増

〔主な増減理由〕 特別定額給付金事業等による増

予算現額 13,352,774,384円 に対し 95.2%の執行率

○項別支出済額の内訳

・ 総務管理費	10,962,615,559円	(86.3%)
・ 徴税費	308,069,010円	(2.4%)
・ 戸籍住民基本台帳費	292,946,978円	(2.3%)
・ 選挙費	22,344,196円	(0.2%)
・ 統計調査費	49,429,823円	(0.4%)
・ 監査委員費	28,319,287円	(0.2%)
・ 震災復興費	1,044,231,956円	(8.2%)

翌年度繰越額は 346,101,732円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

・ 庁舎跡地整備	338,784,232円
・ 鉾ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理	7,317,500円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

・ 市債管理基金積立金	805,048,145円	財政課ほか
・ 財政調整基金積立金	255,748,913円	財政課ほか
・ 市勢振興基金積立金	96,622,759円	財政課
・ 東日本大震災復興基金積立金	129,222,932円	財政課
・ 庁舎総合管理業務委託料	55,307,535円	契約管財課
・ 公共施設等総合管理基金積立金	52,690,832円	契約管財課
・ 固定資産税評価替事務委託料	56,963,500円	税務課
・ 宮古地区広域行政組合総務負担金	53,994,000円	企画課ほか
・ 宮古市地域創生センター整備工事費	190,122,900円	企画課
・ 宮古市地域創造基金積立金	77,602,325円	企画課
・ 再生可能エネルギー基金積立金	168,000,000円	エネルギー推進課
・ 生活交通路線運行維持補助金	55,000,000円	公共交通推進課
・ 田老庁舎移転新築工事費	238,769,135円	田老総合事務所
・ 川井地域情報通信基盤施設放送用送受信装置更新工事費	81,180,000円	川井総合事務所
・ 特別定額給付金	5,123,000,000円	総合窓口課
・ 旧本庁舎・分庁舎跡地整備工事費	239,620,000円	都市計画課

第3款 民生費 (構成比 20.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	10,031,562,502	10,124,729,000	△ 93,166,498	△ 0.9
支 出 済 額 (B)	9,346,005,454	9,673,938,039	△ 327,932,585	△ 3.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	195,714,000	44,780,502	150,933,498	337.1
不 用 額 (A)-(B)-(C)	489,843,048	406,010,459	83,832,589	20.6
執 行 率 (B)/(A)	93.2	95.5	△ 2.3	

支出済額 9,346,005,454円 前年度に比較して 327,932,585円 (3.4%)の減

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、子育て世帯臨時特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業等による増の一方、普通建設事業費(保育所整備工事等)及び扶助費等の減

予算現額 10,031,562,502円 に対し 93.2%の執行率

○項別支出済額の内訳

・ 社会福祉費	4,956,146,973円	(53.0%)
・ 児童福祉費	3,073,557,606円	(32.9%)
・ 生活保護費	1,267,292,930円	(13.6%)
・ 災害救助費	49,007,945円	(0.5%)

翌年度繰越額は 195,714,000円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

・ 保育所等手洗器自動水栓化(新型コロナ)	4,300,000円
・ 千徳学童の家整備(新型コロナ)	92,200,000円
・ 花輪学童の家整備(新型コロナ)	99,214,000円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

・ 重度心身障害者医療給付費	128,318,902円	総合窓口課
・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	614,339,328円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	177,662,968円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	642,226,302円	総合窓口課
・ 扶助費(生活保護費)	1,190,057,123円	福祉課
・ 障害者自立支援給付費	1,259,936,529円	福祉課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	57,500,000円	福祉課
・ 岩手県沿岸知的障害児施設組合負担金	53,636,000円	福祉課
・ 児童館指定管理料	62,002,000円	こども課
・ 学童の家指定管理料	120,416,800円	こども課
・ 保育所指定管理料	125,052,240円	こども課
・ 私立保育所入所児童委託料	337,517,270円	こども課
・ 施設型給付費等	567,138,853円	こども課
・ 子育て世帯臨時特別給付金	53,930,000円	こども課
・ ひとり親世帯臨時特別給付金	67,970,000円	こども課
・ 被用者(3歳未満)児童手当	105,390,000円	こども課
・ 被用者(3歳以上中学校修了前)児童手当	398,340,000円	こども課
・ 非被用者児童手当	92,775,000円	こども課
・ 児童扶養手当給付	200,675,650円	こども課
・ 清寿荘指定管理料	119,561,855円	介護保険課
・ 地域密着型サービス施設等整備	82,302,000円	介護保険課
・ 老人ホーム入所措置費	123,114,316円	介護保険課
・ 介護保険事業特別会計繰出金	1,027,227,856円	介護保険課

第4款 衛生費 (構成比 5.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,041,854,936	3,101,761,000	△ 59,906,064	△ 1.9
支 出 済 額 (B)	2,435,964,902	2,094,352,211	341,612,691	16.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	16,317,000	867,759,936	△ 851,442,936	△ 98.1
不 用 額 (A)-(B)-(C)	589,573,034	139,648,853	449,924,181	322.2
執 行 率 (B)/(A)	80.1	67.5	12.6	

支出済額 2,435,964,902円 前年度に比較して 341,612,691円 (16.3%) の増

〔主な増減理由〕 令和元年台風第19号に係る災害廃棄物処理事業、新型コロナウイルス感染症対策に係る地域外来検査センター運営事業等による増

予算現額 3,041,854,936円 に対し 80.1%の執行率

○項別支出済額の内訳

- ・ 保健衛生費 1,402,945,411円 (57.6%)
- ・ 清掃費 853,446,225円 (35.0%)
- ・ 水道費 179,573,266円 (7.4%)

翌年度繰越額は 16,317,000円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保(新型コロナ) 10,927,000円
- ・ 水道事業負担金(鉾ヶ崎地区他災害復旧) 5,390,000円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

- ・ 一般廃棄物収集運搬業務委託料 258,349,000円 環境生活課
- ・ 災害廃棄物処理業務委託料 410,897,278円 環境生活課
- ・ 宮古地区広域行政組合清掃施設負担金 484,669,000円 環境生活課
- ・ 予防接種業務委託料 123,202,238円 健康課
- ・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金 141,600,000円 健康課
- ・ 簡易水道施設整備事業費補助金 148,393,234円 生活排水課

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	85,300,000	81,879,000	3,421,000	4.2
支 出 済 額 (B)	76,377,633	77,667,390	△ 1,289,757	△ 1.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	8,922,367	4,211,610	4,710,757	111.9
執 行 率 (B)/(A)	89.5	94.9	△ 5.4	

支出済額 76,377,633円 前年度に比較して 1,289,757円 (1.7%) の減

〔主な増減理由〕 勤労青少年ホーム運営費等の減

予算現額 85,300,000円 に対し 89.5%の執行率

第6款 農林水産業費 (構成比 5.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,707,124,872	2,545,435,120	161,689,752	6.4
支 出 済 額 (B)	2,386,047,849	1,918,333,901	467,713,948	24.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	194,570,659	476,779,872	△ 282,209,213	△ 59.2
不 用 額 (A)-(B)-(C)	126,506,364	150,321,347	△ 23,814,983	△ 15.8
執 行 率 (B)÷(A)	88.1	75.4	12.7	

支出済額 2,386,047,849円 前年度に比較して 467,713,948円 (24.4%)の増

〔主な増減理由〕 漁港整備事業及び重茂地区水産体験交流施設整備事業等の増  
 予算現額 2,707,124,872円 に対し 88.1%の執行率

○項別支出済額の内訳

- ・ 農業費 553,030,276円 (23.2%)
- ・ 林業費 319,658,119円 (13.4%)
- ・ 水産業費 1,513,359,454円 (63.4%)

翌年度繰越額は 194,570,659円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

- ・ リバーパークにいさと施設改修(新型コロナ) 14,800,000円
- ・ 国土調査 34,624,459円
- ・ 重茂味ロード魅力発信 5,328,000円
- ・ 漁港整備 88,055,000円
- ・ 漁港施設等機能保全 51,734,000円

○事故繰越

- ・ 漁業集落排水事業特別会計繰出金(排水施設災害復旧) 29,200円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

- ・ 国土調査事業(地籍調査業務委託料) 66,758,725円 農林課
- ・ 林業施設改修事業(林道亀ヶ沢線他改良工事費) 73,260,000円 農林課
- ・ 漁港施設機能強化工事費 274,111,800円 水産課
- ・ 水産物供給基盤機能保全工事費 112,630,000円 水産課
- ・ 漁村再生交付金工事費 74,481,800円 水産課
- ・ 県営漁港整備事業等負担金 416,483,024円 水産課



第7款 商 工 費 (構成比 4.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,623,473,000	1,380,965,000	1,242,508,000	90.0
支 出 済 額 (B)	2,161,181,440	1,065,319,878	1,095,861,562	102.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	127,518,100	232,399,000	△ 104,880,900	△ 45.1
不 用 額 (A)-(B)-(C)	334,773,460	83,246,122	251,527,338	302.1
執 行 率 (B)/(A)	82.4	77.1	5.3	

支出済額 2,161,181,440円 前年度に比較して 1,095,861,562円 (102.9%)の増

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、事業継続給付金事業及び観光施設等利用促進事業等による増

予算現額 2,623,473,000円 に対し 82.4%の執行率

翌年度繰越額は 127,518,100円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

- ・ 商業用地整備 62,900,000円
- ・ 地域内経済循環促進(新型コロナ) 16,200,000円
- ・ 道の駅たろう施設改修 40,294,100円
- ・ 観光施設手洗器自動水栓化(新型コロナ) 8,124,000円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

- ・ 地域内経済循環促進業務委託料 127,367,127円 産業支援センター
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金 293,200,000円 産業支援センター
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業収益確保事業補助金 77,006,000円 産業支援センター
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策飲食業等事業継続給付金 75,300,000円 産業支援センター
- ・ 被災企業等復旧支援対策補助金 64,619,121円 産業支援センター
- ・ グリーンピア三陸みやこ客室改修工事費 83,639,600円 観光課
- ・ グリーンピア三陸みやこ冷暖房設備改修工事費 53,380,800円 観光課
- ・ 市内観光施設等利用促進事業補助金 89,108,287円 観光課
- ・ 観光宿泊施設等緊急支援給付金 59,426,569円 観光課



第8款 土 木 費 (構成比 10.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,839,314,587	6,097,345,492	△ 258,030,905	△ 4.2
支 出 済 額 (B)	4,656,686,310	4,783,157,679	△ 126,471,369	△ 2.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,009,220,536	1,064,748,587	△ 55,528,051	△ 5.2
不 用 額 (A)-(B)-(C)	173,407,741	249,439,226	△ 76,031,485	△ 30.5
執 行 率 (B)÷(A)	79.7	78.4	1.3	

支出済額 4,656,686,310円 前年度に比較して 126,471,369円 (2.6%)の減

〔主な増減理由〕 道路整備事業(北部環状線道路整備事業、高浜地区道路整備事業等)の進捗に伴う減

予算現額 5,839,314,587円 に対し 79.7%の執行率

○項別支出済額の内訳

・ 土木管理費	118,038,840円	(2.5%)
・ 道路橋りょう費	2,006,199,780円	(43.1%)
・ 河川費	242,273,440円	(5.2%)
・ 港湾費	134,541,169円	(2.9%)
・ 都市計画費	1,942,337,066円	(41.7%)
・ 住宅費	213,296,015円	(4.6%)

翌年度繰越額は 1,009,220,536円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

・ 浄化槽排水対策	8,328,500円
・ 道路施設等長寿命化修繕	79,320,000円
・ 私道等整備事業補助金	17,894,747円
・ 松山線道路改良	17,100,000円
・ 崎山松月線道路改良	32,418,000円
・ 前須賀日立浜線道路改良	89,165,300円
・ 市道末広町線無電柱化推進	105,869,000円
・ 高浜地区道路整備	394,665,189円
・ 河川環境整備	146,204,400円
・ 防災空地整備	45,453,000円

○事故繰越

・ 市街地16号線道路改良	72,802,400円
---------------	-------------

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

・ 御殿山線道路改良工事費	52,073,900円	観光課
・ 宮古港港湾整備事業負担金	52,756,000円	港湾振興課
・ 河川環境整備業務委託料	152,813,100円	建設課
・ 道路施設等長寿命化修繕工事費	160,286,000円	建設課ほか
・ 道路補修等工事費	152,159,777円	建設課ほか
・ 荒巻笹見内地区道路整備工事費	299,961,500円	建設課
・ 河南高浜線道路整備工事費	228,583,700円	建設課
・ 前須賀日立浜線道路改良工事費	158,736,700円	建設課
・ 崎山松月線道路改良工事費	101,641,000円	建設課
・ 市街地16号線道路改良事業費負担金	77,184,800円	建設課
・ 市営住宅等指定管理料	68,970,000円	建築住宅課
・ 下水道事業会計負担金	1,718,789,716円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 4.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,065,506,000	2,328,509,296	△ 263,003,296	△ 11.3
支 出 済 額 (B)	1,934,831,789	1,977,745,964	△ 42,914,175	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	77,978,000	293,920,000	△ 215,942,000	△ 73.5
不 用 額 (A)-(B)-(C)	52,696,211	56,843,332	△ 4,147,121	△ 7.3
執 行 率 (B)÷(A)	93.7	84.9	8.8	

支出済額 1,934,831,789円 前年度に比較して 42,914,175円 (2.2%)の減

〔主な増減理由〕 防災行政無線整備事業費等の減

予算現額 2,065,506,000円 に対し 93.7%の執行率

翌年度繰越額は 77,978,000円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

- ・ 防火水槽解体 10,800,000円
- ・ 防災施設整備 63,078,000円
- ・ 津波避難路等整備 4,100,000円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

- ・ 田老地区防災行政無線施設整備工事費 103,806,000円 危機管理課
- ・ 鉾ヶ崎・光岸地地区津波監視カメラシステム整備工事費 79,887,343円 危機管理課
- ・ 田老地区津波監視カメラシステム整備工事費 56,183,757円 危機管理課
- ・ 宮古地区広域行政組合消防負担金 1,219,482,000円 消防対策課

第10款 教育費 (構成比 8.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,700,491,000	4,453,805,937	246,685,063	5.5
支 出 済 額 (B)	3,996,321,449	3,994,462,435	1,859,014	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	442,802,000	253,590,000	189,212,000	74.6
不 用 額 (A)-(B)-(C)	261,367,551	205,753,502	55,614,049	27.0
執 行 率 (B)÷(A)	85.0	89.7	△ 4.7	

支出済額 3,996,321,449円 前年度に比較して 1,859,014円 (0.0%)の増

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る大学生等修学継続支援事業及び教育用PC整備事業等による増の一方、普通建設事業費(小中学校冷房設備整備事業)等の減

予算現額 4,700,491,000円 に対し 85.0%の執行率

○項別支出済額の内訳

- ・ 教育総務費 641,438,573円 (16.0%)
- ・ 小学校費 1,139,103,656円 (28.5%)
- ・ 中学校費 983,288,575円 (24.6%)
- ・ 社会教育費 633,449,097円 (15.9%)
- ・ 保健体育費 599,041,548円 (15.0%)

翌年度繰越額は 442,802,000円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

- ・ 小学校トイレ洋式化 91,527,000円
- ・ 千徳小学校バリアフリー化 92,416,000円
- ・ 小学校手洗器自動水栓化(新型コロナ) 8,553,000円
- ・ 中学校トイレ洋式化 50,632,000円
- ・ 河南中学校擁壁改修 193,400,000円
- ・ 中学校手洗器自動水栓化(新型コロナ) 6,274,000円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

- ・ 給食調理業務委託料 118,021,200円 教委総務課
- ・ 小学校トイレ洋式化工事費 104,472,300円 教委総務課
- ・ 山口小学校暖房設備改修工事費 51,519,600円 教委総務課
- ・ 宮古小学校校舎増改築工事費 153,729,400円 教委総務課
- ・ 第一中学校大規模改修工事費 118,305,000円 教委総務課
- ・ 河南中学校擁壁改修工事費 116,600,000円 教委総務課
- ・ 崎山中学校校舎屋根等改修工事費 92,390,100円 教委総務課
- ・ 中学校太陽光発電設備設置工事費 65,884,500円 教委総務課
- ・ 奨学基金積立金 116,996,435円 学校教育課
- ・ スクールバス運行委託料(小学校) 71,092,577円 学校教育課
- ・ スクールバス運行委託料(中学校) 52,930,056円 学校教育課
- ・ 市民総合体育館・小山田テニスコート指定管理料 75,394,000円 生涯学習課
- ・ 宮古市民総合体育館照明設備等改修工事費 70,303,200円 生涯学習課
- ・ 市民文化会館指定管理料 85,450,000円 文化課

第11款 災害復旧費 (構成比 7.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,061,767,692	6,816,028,297	△ 754,260,605	△ 11.1
支 出 済 額 (B)	3,507,161,684	3,061,546,269	445,615,415	14.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,740,369,779	3,351,990,692	△ 1,611,620,913	△ 48.1
不 用 額 (A)-(B)-(C)	814,236,229	402,491,336	411,744,893	102.3
執 行 率 (B)/(A)	57.9	44.9	13.0	

支出済額 3,507,161,684円 前年度に比較して 445,615,415円 (14.6%) の増

〔主な増減理由〕 令和元年台風19号災害復旧事業(道路施設災害復旧事業、河川災害復旧事業及び漁港施設災害復旧事業)の進捗に伴う増

予算現額 6,061,767,692円 に対し 57.9%の執行率

○項別支出済額の内訳

・ 公共土木施設災害復旧費	2,115,317,584円	(60.3%)
・ 農林水産業施設災害復旧費	1,090,179,640円	(31.1%)
・ 文教施設災害復旧費	77,470,250円	(2.2%)
・ その他公共施設・公用施設災害復旧費	224,194,210円	(6.4%)

翌年度繰越額は 1,740,369,779円で、内訳は次のとおりである。

○繰越明許費

・ 道路河川災害復旧(令和元年台風19号)	1,245,719,399円
・ 漁業用施設災害復旧(令和2年9月低気圧)	62,673,000円
・ 公立学校施設災害復旧(令和元年台風19号)	70,000,000円
・ 社会教育施設災害復旧(令和元年台風19号)	4,832,000円
・ 浄土ヶ浜第四駐車場災害復旧(令和2年9月低気圧)	4,800,000円

○事故繰越

・ 道路河川災害復旧(平成28年台風10号)	83,667,780円
・ 漁港施設災害復旧(令和元年台風19号)	187,280,900円
・ 林道災害復旧(令和元年台風19号)	81,396,700円

実施した主な事業は、次のとおりである。(委託・補助等5,000万円以上、工事5,000万円以上)

・ 三陸鉄道災害復旧事業負担金	85,205,110円	公共交通推進課
・ 浄土ヶ浜園地内道路災害復旧工事費	82,916,900円	観光課
・ 林道災害復旧業務委託料	118,375,169円	農林課
・ 林道災害復旧工事費	237,004,650円	農林課ほか
・ 漁港施設等災害復旧工事費	400,722,400円	水産課
・ 水産業被災施設復旧整備事業費補助金	213,849,000円	水産課
・ 道路河川災害復旧業務委託料	289,014,000円	建設課
・ 道路河川災害復旧工事費	1,692,633,917円	建設課ほか

第12款 公 債 費 (構成比 7.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,259,259,000	3,119,350,000	139,909,000	4.5
支 出 済 額 (B)	3,255,883,749	3,116,821,212	139,062,537	4.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,375,251	2,528,788	846,463	33.5
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0	

支出済額 3,255,883,749円 前年度に比較して 139,062,537円 (4.5%) の増  
 [主な増減理由] 過疎対策事業債(平成28年度借入分)の元金償還開始等による増  
 予算現額 3,259,259,000円 に対し 99.9%の執行率

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

区 分		年度	令和2年度	令和元年度	増 減
市借入 債額	元 金		5,730,700 <sup>千円</sup>	5,585,400 <sup>千円</sup>	145,300 <sup>千円</sup>
	歳入決算額に 対する割合		11.7 %	13.2 %	△ 1.5 %
元 利 償 還 額	元 金		3,070,271 <sup>千円</sup>	2,788,342 <sup>千円</sup>	281,929 <sup>千円</sup>
	利 子		185,375 <sup>千円</sup>	221,741 <sup>千円</sup>	△ 36,366 <sup>千円</sup>
	計		3,255,646 <sup>千円</sup>	3,010,083 <sup>千円</sup>	245,563 <sup>千円</sup>
	歳出決算額に 対する割合		7.0 %	7.4 %	△ 0.4 %
年度末現在額			46,960,788 <sup>千円</sup>	44,300,359 <sup>千円</sup>	2,660,429 <sup>千円</sup>

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0	

支出済額 0円

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

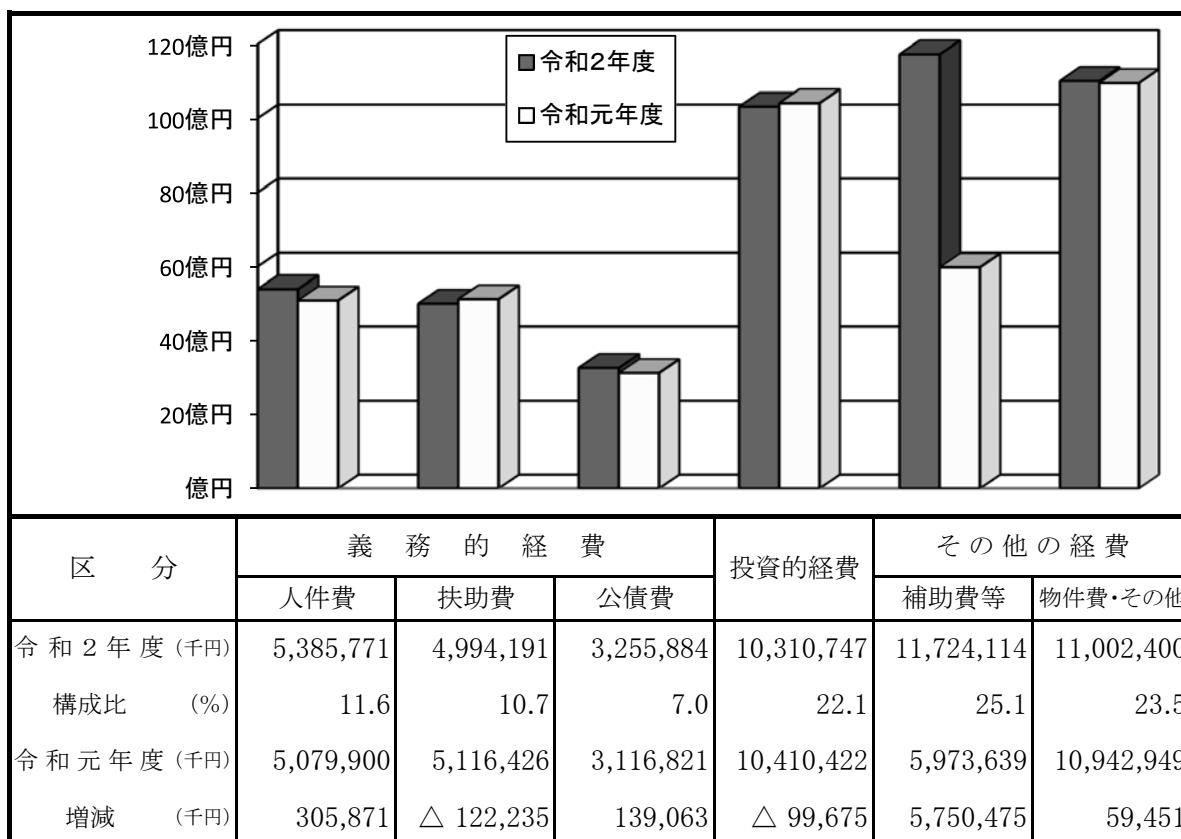
(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 額 (A)	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0
充 用 額 (B)	0	0	0	0.0
予 算 現 額 (A)-(B)	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0
不 用 額	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0

前年度及び今年度、予備費は充用がない

歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

### 歳出（性質別）の状況



内訳は、付表5 一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

### 3 特別会計

#### (1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	14,875,040,117	14,924,714,997	△ 49,674,880	△ 0.3
歳 出 総 額 (B)	14,593,276,200	14,612,585,367	△ 19,309,167	△ 0.1
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	281,763,917	312,129,630	△ 30,365,713	△ 9.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	1,758,800	0	1,758,800	0.0
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	280,005,117	312,129,630	△ 32,124,513	△ 10.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	312,129,630	198,047,961	114,081,669	57.6
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	△ 32,124,513	114,081,669	△ 146,206,182	△ 128.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	316,568,352	20,526,379	296,041,973	1,442.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	0	50,000,000	△ 50,000,000	△ 100.0
実 質 単 年 度 収 支 [(G)+(H)+(I)-(J)]	284,443,839	84,608,048	199,835,791	236.2

歳 入 総 額 14,875,040,117円 前年度に比較して 49,674,880円 (0.3%)の減

歳 出 総 額 14,593,276,200円 前年度に比較して 19,309,167円 (0.1%)の減

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額  
281,763,917円 前年度に比較して 30,365,713円 (9.7%)の減

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源  
280,005,117円 前年度に比較して 32,124,513円 (10.3%)の減

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支  
△ 32,124,513円 前年度に比較して 146,206,182円 (128.2%)の減

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額  
284,443,839円 前年度に比較して 199,835,791円 (236.2%)の増

## (2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

### ア 国民健康保険事業勘定特別会計

#### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,545,057,371	6,676,451,096	△ 131,393,725	△ 2.0
歳 出 総 額 (B)	6,504,941,164	6,648,805,716	△ 143,864,552	△ 2.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	40,116,207	27,645,380	12,470,827	45.1
前年度形式(実質)収支 (D)	27,645,380	20,411,863	7,233,517	35.4
単年度収支 (C) - (D) (E)	12,470,827	7,233,517	5,237,310	72.4
国民健康保険事業 財政調整基金積立金 (F)	59,666,380	20,411,863	39,254,517	192.3
国民健康保険事業財政 調整基金取崩し額 (G)	0	50,000,000	△ 50,000,000	△ 100.0
実質単年度収支 [(E) + (F) - (G)]	72,137,207	△ 22,354,620	94,491,827	△ 422.7

#### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,758,193,000	6,897,432,000	△ 139,239,000	△ 2.0
調 定 額	6,608,016,502	6,743,466,547	△ 135,450,045	△ 2.0
収 入 済 額	(415,800) 6,545,057,371	(1,503,700) 6,676,451,096	(△ 1,087,900) △ 131,393,725	(△ 72.3) △ 2.0
不 納 欠 損 額	4,498,308	5,556,794	△ 1,058,486	△ 19.0
収 入 未 済 額	58,876,623	62,962,357	△ 4,085,734	△ 6.5
収 入 率	対予算	96.8	96.8	0.0
	対調定	99.0	99.0	0.0

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 6,545,057,371円 前年度に比較して 131,393,725円 (2.0%)の減

#### ○款別収入済額の内訳

・ 国民健康保険税	1,059,322,357円	(16.2%)
・ 使用料及び手数料	471,105円	(0.0%)
・ 県支出金	4,813,394,231円	(73.5%)
・ 財産収入	44,678円	(0.0%)
・ 繰入金	614,339,328円	(9.4%)
・ 繰越金	27,645,380円	(0.4%)
・ 諸収入	16,365,292円	(0.3%)
・ 国庫支出金	13,475,000円	(0.2%)



## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,758,193,000	6,897,432,000	△ 139,239,000	△ 2.0
支 出 済 額 (B)	6,504,941,164	6,648,805,716	△ 143,864,552	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	253,251,836	248,626,284	4,625,552	1.9
執 行 率 (B)÷(A)	96.3	96.4	△ 0.1	

支出済額 6,504,941,164円 前年度に比較して 143,864,552円 (2.2%)の減  
 予算現額 6,758,193,000円 に対し 96.3%の執行率

## ○款別支出済額の内訳

・ 総務費	159,459,073円	(2.5%)
・ 保険給付費	4,583,279,384円	(70.5%)
・ 国民健康保険事業費納付金	1,544,826,551円	(23.7%)
・ 共同事業拠出金	1,140円	(0.0%)
・ 保健事業費	71,893,894円	(1.1%)
・ 基金積立金	59,666,380円	(0.9%)
・ 諸支出金	85,814,742円	(1.3%)

## (エ) 国民健康保険事業主要指数等

区分 年度	年間平均 世帯数 世帯	年間平均 被保険者数 人	1世帯当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 年間平均 受診回数 回	1人当たり 医 療 費 (費用額) 円
令和2年度	7,984	12,178	132,681	86,987	16.8	424,750
令和元年度	8,179	12,645	128,426	83,068	17.3	417,702

(注) 1人当たり医療費は、老人保健分を除く。

## (オ) 国民健康保険税の年度別決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	調 定 額 伸 率
令和2 年度	1,036,189,000	1,117,247,920	(415,600) 1,059,322,357	4,498,308	53,842,855	94.8	0.4
令和元 年度	1,035,090,000	1,112,368,508	(1,503,300) 1,050,397,094	5,556,794	57,917,920	94.4	△ 6.6

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

(カ) 国民健康保険給付費に対する国庫支出金等及び国民健康保険税の割合

(単位:千円、%)

区分 年度	保 険 給 付 費	財 源 内 訳			保 険 給 付 費 に 対 する 国 庫 支 出 金 等 の 割 合	保 険 給 付 費 に 対 する 国 保 税 の 割 合
		国庫支出金等	国民健康 保 険 税	その他		
令和2年度	6,128,106	4,675,320	961,444	491,432	76.3	15.7
令和元年度	6,322,061	4,801,139	999,072	521,850	75.9	15.8

- (注) 1 保険給付費には、国民健康保険事業費納付金が含まれている。  
 2 国庫支出金等及び国民健康保険税は、保険給付費に対する必要額である。  
 3 国庫支出金等には、県支出金が含まれる。

(キ) 国民健康保険税の不納欠損処分状況

区分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の				地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)	合 計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの			地 方 税 法 第15条の7 第5項 (限定承認、その他 徴収不能即時消滅)		
	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 1 号 (処分財産無)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 2 号 (生活困窮)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 3 号 (所在、財産不明)			
人 数	26	12	0	3	16	57
件 数	222	64	0	44	107	437
千円 金額	1,451	1,233	0	931	883	4,498

(注) 件数は納期ごとである。

(ク) 国民健康保険税の収入未済額の内訳(令和2年度末現在)

区分 年度	件 数 件	金 額 円
合 計	(69) 4,748	(415,600) 53,732,155
令和2年度	(68) 1,101	(410,600) 19,992,888
令和元年度	(0) 764	(0) 11,647,273
平成30年度 以 前	(1) 2,883	(5,000) 22,091,994

- (注) 1 件数は納期ごと、年度は課税年度である。  
 2 ( )書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。

## イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	441,549,765	513,578,205	△ 72,028,440	△ 14.0
歳 出 総 額 (B)	440,835,250	512,952,685	△ 72,117,435	△ 14.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	714,515	625,520	88,995	14.2
前年度形式(実質)収支 (D)	625,520	504,402	121,118	24.0
単年度収支 (C) - (D) (E)	88,995	121,118	△ 32,123	△ 26.5
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 〔(E) + (F)〕	88,995	121,118	△ 32,123	△ 26.5

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額	480,970,000	547,595,000	△ 66,625,000	△ 12.2	
調 定 額	441,719,188	513,802,628	△ 72,083,440	△ 14.0	
収 入 済 額	441,549,765	513,578,205	△ 72,028,440	△ 14.0	
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0	
収 入 未 済 額	169,423	224,423	△ 55,000	△ 24.5	
収 入 率	対予算	91.8	93.8	△ 2.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 441,549,765円 前年度に比較して 72,028,440円 (14.0%)の減

#### ○款別収入済額の内訳

・ 診療収入	197,936,219円	(44.8%)
・ 介護サービス収入	1,680,600円	(0.4%)
・ 使用料及び手数料	2,756,083円	(0.6%)
・ 繰入金	198,975,000円	(45.1%)
・ 繰越金	625,520円	(0.1%)
・ 諸収入	23,908,343円	(5.4%)
・ 県支出金	1,655,000円	(0.4%)
・ 市債	1,600,000円	(0.4%)
・ 国庫支出金	12,413,000円	(2.8%)

## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	480,970,000	547,595,000	△ 66,625,000	△ 12.2
支 出 済 額 (B)	440,835,250	512,952,685	△ 72,117,435	△ 14.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	40,134,750	34,642,315	5,492,435	15.9
執 行 率 (B)÷(A)	91.7	93.7	△ 2.0	

支出済額 440,835,250円 前年度に比較して 72,117,435円 (14.1%)の減  
 予算現額 480,970,000円 に対し 91.7%の執行率

○款別支出済額の内訳

・ 総務費	324,046,318円	(73.5%)
・ 医業費	104,406,031円	(23.7%)
・ 公債費	12,382,901円	(2.8%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

## (エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項 目	年 度	令和2年度				令和元年度	
		合計または平均	田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所		
医 科 外 来	年 間 患 者 数 (人)	合計 25,624	8,443	8,660	8,521	26,155	
	診 療 日 数 (日)	平均 235	240	238	228	238	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 109.0	35.2	36.4	37.4	109.9	
	年 間 診 療 収 入 (円)	合計 164,924,180	50,362,820	54,778,710	59,782,650	175,900,404	
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 6,436	5,965	6,325	7,016	6,725	
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 701,805	209,845	230,163	262,205	739,077	
	入 院	年 間 患 者 数 (人)	合計 -			-	1,313
		診 療 日 数 (日)	平均 -			-	366
		1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 -			-	3.6
		年 間 診 療 収 入 (円)	合計 40,000			40,000	20,778,269
		1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 -			-	15,825
		1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 -			-	56,771
歯 科 外 来	年 間 患 者 数 (人)	合計 5,745		3,251	2,494	6,405	
	診 療 日 数 (日)	平均 236		241	230	219	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	合計 24.3		13.5	10.8	29.2	
	年 間 診 療 収 入 (円)	合計 32,972,039		19,971,994	13,000,045	31,156,811	
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	平均 5,739		6,143	5,213	4,864	
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	合計 139,712		82,871	56,522	142,269	

- (注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。  
 2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。  
 3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。  
 4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。  
 5 川井診療所は令和2年4月1日から入院病床を休止しており、入院に係る令和2年度年間診療収入は、過年度滞納額分である。

## ウ 後期高齢者医療特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	658,784,455	642,710,226	16,074,229	2.5
歳 出 総 額 (B)	657,587,655	640,159,149	17,428,506	2.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,196,800	2,551,077	△ 1,354,277	△ 53.1
前年度形式(実質)収支 (D)	2,551,077	2,358,960	192,117	8.1
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	△ 1,354,277	192,117	△ 1,546,394	△ 804.9

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	666,187,000	657,577,000	8,610,000	1.3
調 定 額	660,895,155	644,903,545	15,991,610	2.5
収 入 済 額	(243,500) 658,784,455	(349,200) 642,710,226	(△105,700) 16,074,229	(△ 30.3) 2.5
不 納 欠 損 額	157,500	150,609	6,891	4.6
収 入 未 済 額	2,196,700	2,391,910	△ 195,210	△ 8.2
収 入 率	対予算	98.9	97.7	1.2
	対調定	99.7	99.7	0.0

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 658,784,455円 前年度に比較して 16,074,229円 (2.5%)の増

#### ○款別収入済額の内訳

・ 後期高齢者医療保険料	477,857,910円	(72.5%)
・ 使用料及び手数料	89,300円	(0.0%)
・ 繰入金	177,662,968円	(27.0%)
・ 繰越金	2,551,077円	(0.4%)
・ 諸収入	623,200円	(0.1%)

## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	666,187,000	657,577,000	8,610,000	1.3
支 出 済 額 (B)	657,587,655	640,159,149	17,428,506	2.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	8,599,345	17,417,851	△ 8,818,506	△ 50.6
執 行 率 (B)÷(A)	98.7	97.4	1.3	

支出済額 657,587,655円 前年度に比較して 17,428,506円 (2.7%)の増  
 予算現額 666,187,000円 に対し 98.7%の執行率

## ○款別支出済額の内訳

- ・ 総務費 9,270,089円 (1.4%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 647,899,266円 (98.5%)
- ・ 諸支出金 418,300円 (0.1%)

## (エ) 医療給付の状況

区分 年度	療 養 給 付 費		療 養 費		合 計	
	給付件数 件	給 付 額 千円	給付件数 件	給 付 額 千円	給付件数 件	給 付 額 千円
令和2年度	272,564	7,263,581	10,287	60,791	282,851	7,324,372
令和元年度	286,793	7,394,695	9,841	63,895	296,634	7,458,590
増減	△ 14,229	△ 131,114	446	△ 3,104	△ 13,783	△ 134,218

## 工 介護保険事業特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,926,107,918	6,755,930,426	170,177,492	2.5
歳 出 総 額 (B)	6,695,778,937	6,479,072,348	216,706,589	3.3
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	230,328,981	276,858,078	△ 46,529,097	△ 16.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	230,328,981	276,858,078	△ 46,529,097	△ 16.8
前 年 度 実 質 収 支 (F)	276,858,078	162,445,729	114,412,349	70.4
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 46,529,097	114,412,349	△ 160,941,446	△ 140.7
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	256,901,972	114,516	256,787,456	224,237.2
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	0.0
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	0	0	0	0.0
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	210,372,875	114,526,865	95,846,010	83.7

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,948,706,000	6,705,854,000	242,852,000	3.6
調 定 額	6,934,999,792	6,766,431,790	168,568,002	2.5
収 入 済 額	(561,600) 6,926,107,918	(1,081,000) 6,755,930,426	(△519,400) 170,177,492	(△ 48.0) 2.5
不 納 欠 損 額	2,406,736	2,645,450	△ 238,714	△ 9.0
収 入 未 済 額	7,046,738	8,936,914	△ 1,890,176	△ 21.2
収 入 率	対予算	99.7	100.7	△ 1.0
	対調定	99.9	99.8	0.1

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 6,926,107,918円 前年度に比較して 170,177,492円 (2.5%)の増

#### ○款別収入済額の内訳

・ 介護保険料	1,270,472,940円	(18.4%)
・ 分担金及び負担金	8,099,000円	(0.1%)
・ 使用料及び手数料	144,200円	(0.0%)
・ 国庫支出金	1,757,129,184円	(25.4%)
・ 支払基金交付金	1,655,527,292円	(23.9%)
・ 県支出金	929,516,045円	(13.4%)
・ 財産収入	211,972円	(0.0%)
・ 繰入金	1,027,227,856円	(14.8%)
・ 繰越金	276,858,078円	(4.0%)
・ 諸収入	921,351円	(0.0%)

## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,948,706,000	6,705,854,000	242,852,000	3.6
支 出 済 額 (B)	6,695,778,937	6,479,072,348	216,706,589	3.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	252,927,063	226,781,652	26,145,411	11.5
執 行 率 (B) / (A)	96.4	96.6	△ 0.2	

支出済額 6,695,778,937円 前年度に比較して 216,706,589円 (3.3%)の増  
 予算現額 6,948,706,000円 に対し 96.4%の執行率

## ○款別支出済額の内訳

・ 総務費	120,466,574円	(1.8%)
・ 保険給付費	5,999,504,013円	(89.6%)
・ 地域支援事業費	294,015,497円	(4.4%)
・ 保健福祉事業費	2,909,562円	(0.1%)
・ 基金積立金	256,901,972円	(3.8%)
・ 諸支出金	21,981,319円	(0.3%)

## (エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

区分 年度	介護サービス費		介護予防 サービス費		高額介護 サービス費		高額医療合算 介護サービス費		特定入所者 介護サービス費		合 計	
	給付 件数 件	給付額 千円	給付 件数 件	給付額 千円	給付 件数 件	給付額 千円	給付 件数 件	給付額 千円	給付 件数 件	給付額 千円	給付 件数 件	給付額 千円
令和2 年度	76,739	5,591,437	2,791	41,926	8,553	103,347	332	7,175	7,363	250,113	95,778	5,993,998
令和元 年度	79,706	5,620,826	2,822	39,123	8,595	100,107	454	10,084	7,424	246,461	99,001	6,016,601

## (オ) 介護保険料の不納欠損処分状況

区分 年度	地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)			介護保険法第200条第1項 (時効完成)			合 計		
	人数 人	件数 件	金額 千円	人数 人	件数 件	金額 千円	人数 人	件数 件	金額 千円
令和2年度	1	20	113	62	333	2,294	63	353	2,407
令和元年度	0	0	0	71	398	2,645	71	398	2,645

(注) 件数は納期ごとである。

## (カ) 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の内訳

区分 年度	件 数 件	金 額 円
合 計	(91) 1,097	(561,600) 7,046,738
令和2年度	(91) 449	(561,600) 3,441,000
令和元年度	(0) 402	(0) 2,727,023
平成30年度 以 前	(0) 246	(0) 878,715

(注) 1 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

2 ( )書きは、還付未済の件数及び額であり、内数である。



## オ 介護保険サービス事業勘定特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	5,571,823	8,922,829	△ 3,351,006	△ 37.6
歳 出 総 額 (B)	4,663,833	5,878,536	△ 1,214,703	△ 20.7
形式(実質)収支 (A)-(B) (C)	907,990	3,044,293	△ 2,136,303	△ 70.2
前年度形式(実質)収支 (D)	3,044,293	4,714,049	△ 1,669,756	△ 35.4
単 年 度 収 支 〔(C)-(D)〕	△ 2,136,303	△ 1,669,756	△ 466,547	27.9

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,528,000	7,722,000	△ 2,194,000	△ 28.4
調 定 額	5,571,823	8,922,829	△ 3,351,006	△ 37.6
収 入 済 額	5,571,823	8,922,829	△ 3,351,006	△ 37.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	100.8	115.6	△ 14.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 5,571,823円 前年度に比較して 3,351,006円 (37.6%)の減

○款別収入済額の内訳

- ・ サービス収入 2,477,530円 (44.5%)
- ・ 繰越金 3,044,293円 (54.6%)
- ・ 諸収入 50,000円 (0.9%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,528,000	7,722,000	△ 2,194,000	△ 28.4
支 出 済 額 (B)	4,663,833	5,878,536	△ 1,214,703	△ 20.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	864,167	1,843,464	△ 979,297	△ 53.1
執 行 率 (B)÷(A)	84.4	76.1	8.3	

支出済額 4,663,833円 前年度に比較して 1,214,703円 (20.7%)の減

予算現額 5,528,000円 に対し 84.4 %の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・ サービス事業費 4,663,833円 (100.0%)

## カ 農業集落排水事業特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	33,507,516	32,471,577	1,035,939	3.2
歳 出 総 額 (B)	33,263,901	32,279,203	984,698	3.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	243,615	192,374	51,241	26.6
前年度形式(実質)収支 (D)	192,374	229,227	△ 36,853	△ 16.1
単年度収支 (C) - (D) (E)	51,241	△ 36,853	88,094	△ 239.0
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 [(E) + (F)]	51,241	△ 36,853	88,094	△ 239.0

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	34,866,000	33,151,000	1,715,000	5.2
調 定 額	33,888,452	33,010,210	878,242	2.7
収 入 済 額	33,507,516	32,471,577	1,035,939	3.2
不 納 欠 損 額	0	45,360	△ 45,360	△ 100.0
収 入 未 済 額	380,936	493,273	△ 112,337	△ 22.8
収 入 率	対予算	96.1	98.0	△ 1.9
	対調定	98.9	98.4	0.5

収入済額 33,507,516円 前年度に比較して 1,035,939円 (3.2%) の増

○款別収入済額の内訳

- ・ 分担金及び負担金 180,000円 (0.5%)
- ・ 使用料及び手数料 10,630,142円 (31.7%)
- ・ 国庫支出金 3,905,000円 (11.7%)
- ・ 繰入金 18,600,000円 (55.5%)
- ・ 繰越金 192,374円 (0.6%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	34,866,000	33,151,000	1,715,000	5.2
支 出 済 額 (B)	33,263,901	32,279,203	984,698	3.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,602,099	871,797	730,302	83.8
執 行 率 (B) / (A)	95.4	97.4	△ 2.0	

支出済額 33,263,901円 前年度に比較して 984,698円 (3.1%) の増

予算現額 34,866,000円 に対し 95.4% の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・ 農業集落排水管理費 14,706,475円 (44.2%)
- ・ 公債費 18,557,426円 (55.8%)

なお、農業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

(工) 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水処理施設使用料の収入未済額の内訳

年度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計	0	0	100	380,936
令和2年度	0	0	16	50,204
令和元年度	0	0	17	59,183
平成30年度以前	0	0	67	271,549

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

キ 漁業集落排水事業特別会計

(7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	25,602,480	37,579,359	△ 11,976,879	△ 31.9
歳 出 総 額 (B)	22,902,934	37,478,330	△ 14,575,396	△ 38.9
形式収支(A)-(B) (C)	2,699,546	101,029	2,598,517	2,572.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,758,800	0	1,758,800	0.0
実質収支(C)-(D) (E)	940,746	101,029	839,717	831.2
前年度実質収支 (F)	101,029	177,807	△ 76,778	△ 43.2
単年度収支(E)-(F) (G)	839,717	△ 76,778	916,495	△ 1,193.7
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 [(G)+(H)]	839,717	△ 76,778	916,495	△ 1,193.7

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,773,000	51,537,000	△ 19,764,000	△ 38.3
調 定 額	27,682,194	39,470,459	△ 11,788,265	△ 29.9
収 入 済 額	25,602,480	37,579,359	△ 11,976,879	△ 31.9
不 納 欠 損 額	4,860	0	4,860	0.0
収 入 未 済 額	2,074,854	1,891,100	183,754	9.7
収 入 率	対予算	80.6	72.9	7.7
	対調定	92.5	95.2	△ 2.7

収入済額 25,602,480円 前年度に比較して 11,976,879円 (31.9%)の減

○款別収入済額の内訳

・ 使用料及び手数料	3,344,715円	(13.1%)
・ 繰入金	17,300,000円	(67.6%)
・ 繰越金	101,029円	(0.4%)
・ 諸収入	961,736円	(3.7%)
・ 国庫支出金	3,895,000円	(15.2%)

## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	31,773,000	51,537,000	△ 19,764,000	△ 38.3
支 出 済 額 (B)	22,902,934	37,478,330	△ 14,575,396	△ 38.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	3,575,000	9,854,000	△ 6,279,000	△ 63.7
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,295,066	4,204,670	1,090,396	25.9
執 行 率 (B)÷(A)	72.1	72.7	△ 0.6	

支出済額 22,902,934円 前年度に比較して 14,575,396円 (38.9%)の減  
 予算現額 31,773,000円 に対し 72.1% の執行率

## ○款別支出済額の内訳

- ・ 漁業集落排水管理費 6,967,620円 (30.4%)
- ・ 公債費 13,799,114円 (60.3%)
- ・ 災害復旧費 2,136,200円 (9.3%)

翌年度繰越額は 3,575,000円で、内訳は次のとおりである。

## ○事故繰越

- ・ 排水施設災害復旧(令和元年台風19号) 3,575,000円

なお、漁業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

## (エ) 漁業集落排水事業受益者分担金及び漁業集落排水処理施設使用料の収入未済額の内訳

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計	0	0	93	287,854
令 和 2 年 度	0	0	27	83,974
令 和 元 年 度	0	0	23	80,592
平成30年度以前	0	0	43	123,288

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

## ク 浄化槽事業特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	178,795,273	182,982,203	△ 4,186,930	△ 2.3
歳 出 総 額 (B)	177,664,473	182,060,663	△ 4,396,190	△ 2.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,130,800	921,540	209,260	22.7
前年度形式(実質)収支 (D)	921,540	781,944	139,596	17.9
単年度収支 (C) - (D) (E)	209,260	139,596	69,664	49.9
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 [(E) + (F)]	209,260	139,596	69,664	49.9

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	185,881,000	193,508,000	△ 7,627,000	△ 3.9
調 定 額	181,013,855	183,934,317	△ 2,920,462	△ 1.6
収 入 済 額	178,795,273	182,982,203	△ 4,186,930	△ 2.3
不 納 欠 損 額	1,620	131,568	△ 129,948	△ 98.8
収 入 未 済 額	2,216,962	820,546	1,396,416	170.2
収 入 率	対予算	96.2	94.6	1.6
	対調定	98.8	99.5	△ 0.7

収入済額 178,795,273円 前年度に比較して 4,186,930円 (2.3%)の減

#### ○款別収入済額の内訳

・ 分担金及び負担金	7,638,000円	(4.3%)
・ 使用料及び手数料	66,253,417円	(37.0%)
・ 国庫支出金	14,709,000円	(8.2%)
・ 繰入金	47,000,000円	(26.3%)
・ 繰越金	921,540円	(0.5%)
・ 諸収入	3,373,316円	(1.9%)
・ 市債	38,900,000円	(21.8%)

## (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	185,881,000	193,508,000	△ 7,627,000	△ 3.9
支 出 済 額 (B)	177,664,473	182,060,663	△ 4,396,190	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	8,216,527	11,447,337	△ 3,230,810	△ 28.2
執 行 率 (B)÷(A)	95.6	94.1	1.5	

支出済額 177,664,473円 前年度に比較して 4,396,190円 (2.4%)の減  
 予算現額 185,881,000円 に対し 95.6%の執行率

## ○款別支出済額の内訳

・ 浄化槽管理費	91,621,480円	(51.6%)
・ 浄化槽整備費	63,414,390円	(35.7%)
・ 公債費	22,628,603円	(12.7%)

なお、浄化槽事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

## (エ) 浄化槽設置分担金及び浄化槽使用料の収入未済額の内訳

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
合 計	0	0	155	2,216,962
令 和 2 年 度	0	0	82	1,631,661
令 和 元 年 度	0	0	34	170,662
平成30年度以前	0	0	39	414,639

(注) 件数は納期ごと、年度は賦課年度である。

## ケ 魚市場事業特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	50,813,726	63,013,563	△ 12,199,837	△ 19.4
歳 出 総 額 (B)	50,731,213	62,982,703	△ 12,251,490	△ 19.5
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	82,513	30,860	51,653	167.4
前年度形式(実質)収支 (D)	30,860	6,864	23,996	349.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	51,653	23,996	27,657	115.3
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 [(E) + (F)]	51,653	23,996	27,657	115.3

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	52,628,000	63,980,000	△ 11,352,000	△ 17.7
調 定 額	50,813,726	63,013,563	△ 12,199,837	△ 19.4
収 入 済 額	50,813,726	63,013,563	△ 12,199,837	△ 19.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	96.6	98.5	△ 1.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 50,813,726円 前年度に比較して 12,199,837円 (19.4%)の減

○款別収入済額の内訳

- ・ 使用料及び手数料 17,482,866円 (34.4%)
- ・ 繰入金 33,300,000円 (65.5%)
- ・ 繰越金 30,860円 (0.1%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	52,628,000	63,980,000	△ 11,352,000	△ 17.7
支 出 済 額 (B)	50,731,213	62,982,703	△ 12,251,490	△ 19.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,896,787	997,297	899,490	90.2
執 行 率 (B)÷(A)	96.4	98.4	△ 2.0	

支出済額 50,731,213円 前年度に比較して 12,251,490円 (19.5%)の減  
 予算現額 52,628,000円 に対し 96.4% の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・ 市場事業費 7,237,263円 (14.3%)
- ・ 公債費 43,493,950円 (85.7%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

## コ 墓地事業特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	7,612,387	9,438,005	△ 1,825,618	△ 19.3
歳 出 総 額 (B)	3,269,437	9,278,526	△ 6,009,089	△ 64.8
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	4,342,950	159,479	4,183,471	2,623.2
前年度形式(実質)収支 (D)	159,479	6,416,941	△ 6,257,462	△ 97.5
単年度収支 (C) - (D) (E)	4,183,471	△ 6,257,462	10,440,933	△ 166.9
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 [(E) + (F)]	4,183,471	△ 6,257,462	10,440,933	△ 166.9

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,058,000	10,976,000	△ 5,918,000	△ 53.9
調 定 額	7,612,387	9,438,005	△ 1,825,618	△ 19.3
収 入 済 額	7,612,387	9,438,005	△ 1,825,618	△ 19.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	150.5	86.0	64.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 7,612,387円 前年度に比較して 1,825,618円 (19.3%)の減

○款別収入済額の内訳

- ・ 使用料及び手数料 7,291,110円 (95.8%)
- ・ 財産収入 5,998円 (0.1%)
- ・ 繰入金 154,000円 (2.0%)
- ・ 繰越金 159,479円 (2.1%)
- ・ 諸収入 1,800円 (0.0%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,058,000	10,976,000	△ 5,918,000	△ 53.9
支 出 済 額 (B)	3,269,437	9,278,526	△ 6,009,089	△ 64.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,788,563	1,697,474	91,089	5.4
執 行 率 (B)÷(A)	64.6	84.5	△ 19.9	

支出済額 3,269,437円 前年度に比較して 6,009,089円 (64.8%)の減

予算現額 5,058,000円 に対し 64.6% の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・ 墓地事業費 3,269,437円 (100.0%)



## サ 山口財産区特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	260,000	260,000	0	0.0
歳 出 総 額 (B)	260,000	260,000	0	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	0.0
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	0.0

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	265,000	0	0.0
調 定 額	260,000	260,000	0	0.0
収 入 済 額	260,000	260,000	0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	98.1	98.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 260,000円 前年度と同額

○款別収入済額の内訳

- ・財産収入 202,170円 (77.8%)
- ・繰入金 57,830円 (22.2%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	265,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	260,000	260,000	0	0.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率 (B)÷(A)	98.1	98.1	0.0	

支出済額 260,000円 前年度と同額

予算現額 265,000円 に対し 98.1% の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・総務費 260,000円 (100.0%)

## シ 千徳財産区特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	260,000	260,000	0	0.0
歳 出 総 額 (B)	260,000	260,000	0	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	0.0
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	0.0

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	265,000	0	0.0
調 定 額	260,000	260,000	0	0.0
収 入 済 額	260,000	260,000	0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	98.1	98.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 260,000円 前年度と同額

#### ○款別収入済額の内訳

- ・ 財産収入 10,124円 (3.9%)
- ・ 繰入金 249,876円 (96.1%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	265,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	260,000	260,000	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率 (B)÷(A)	98.1	98.1	0.0	

支出済額 260,000円 前年度と同額

予算現額 265,000円 に対し 98.1% の執行率

#### ○款別支出済額の内訳

- ・ 総務費 260,000円 (100.0%)

## ス 重茂財産区特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	60,000	60,000	0	0.0
歳 出 総 額 (B)	60,000	60,000	0	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	0.0
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	0.0
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	0.0

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	0.0
調 定 額	60,000	60,000	0	0.0
収 入 済 額	60,000	60,000	0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	92.3	92.3	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 60,000円 前年度と同額

○款別収入済額の内訳

- ・財産収入 21,093円 (35.2%)
- ・繰入金 38,907円 (64.8%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	65,000	65,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	60,000	60,000	0	0.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率 (B) / (A)	92.3	92.3	0.0	

支出済額 60,000円 前年度と同額

予算現額 65,000円 に対し 92.3% の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・総務費 60,000円 (100.0%)

## 七 刈屋財産区特別会計

### (7) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,057,403	1,057,508	△ 105	0.0
歳 出 総 額 (B)	1,057,403	1,057,508	△ 105	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	0.0
前年度形式(実質)収支 (D)	0	175	△ 175	△ 100.0
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	△ 175	175	△ 100.0

### (イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,137,000	1,152,000	△ 15,000	△ 1.3
調 定 額	1,057,403	1,057,508	△ 105	0.0
収 入 済 額	1,057,403	1,057,508	△ 105	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率	対予算	93.0	91.8	1.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,057,403円 前年度に比較して 105円 (0.0%)の減  
 予算現額 1,137,000円 に対し 93.0%の執行率

○款別収入済額の内訳

- ・ 財産収入 1,403円 (0.1%)
- ・ 繰入金 1,056,000円 (99.9%)

### (ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,137,000	1,152,000	△ 15,000	△ 1.3
支 出 済 額 (B)	1,057,403	1,057,508	△ 105	0.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 (A)-(B)-(C)	79,597	94,492	△ 14,895	△ 15.8
執 行 率 (B)÷(A)	93.0	91.8	1.2	

支出済額 1,057,403円 前年度に比較して 105円 (0.0%)の減  
 予算現額 1,137,000円 に対し 93.0%の執行率

○款別支出済額の内訳

- ・ 総務費 1,057,403円 (100.0%)

#### 4 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び墓地事業特別会計で構成される。

#### 宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減
標準財政規模	千円	17,578,962	17,066,498	512,464
基準財政収入額	千円	5,905,790	5,729,489	176,301
基準財政需要額	千円	15,405,205	14,709,121	696,084
実質収支比率	%	8.6	6.8	1.8
自主財源比率	%	28.7	36.0	△ 7.3
経常収支比率	%	93.0 (96.6)	93.0 (96.5)	0.0 (0.1)
義務的経費比率	%	29.1	32.6	△ 3.5
投資的経費比率	%	22.1	25.7	△ 3.6
地方債現在高比率	%	267.1	264.3	2.8
財政力指数	—	0.39	0.39	0.0

(注) 1 経常収支比率の( )書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ-1である。

類型Ⅱ-1・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が95%未満で、かつ第3次産業が55%以上の都市をいう。

以下、各比率の内容は、次のとおりである。

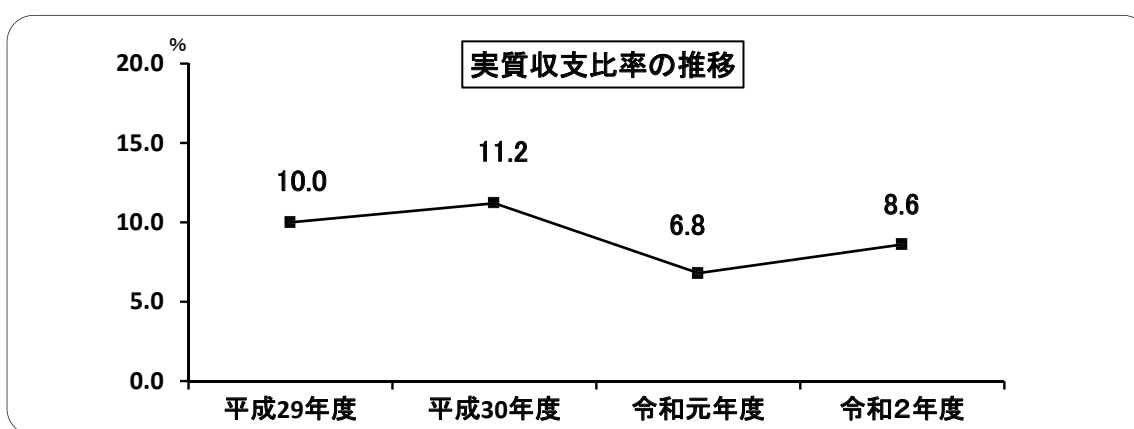
## (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left[ \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right]$$

実質収支比率 8.6% 前年度に比較して1.8ポイントの増

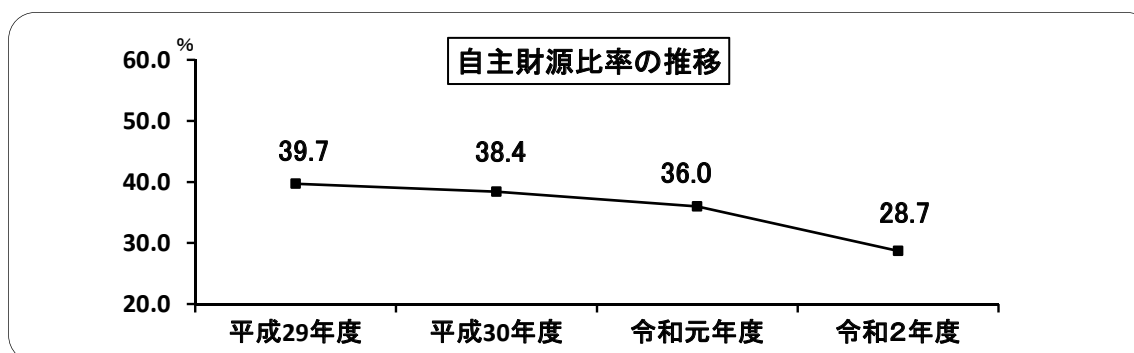


## (2) 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源(市税、使用料、手数料等)の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left[ \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100 \right]$$

自主財源比率 28.7% 前年度に比較して7.3ポイントの減



### (3) 経常収支比率

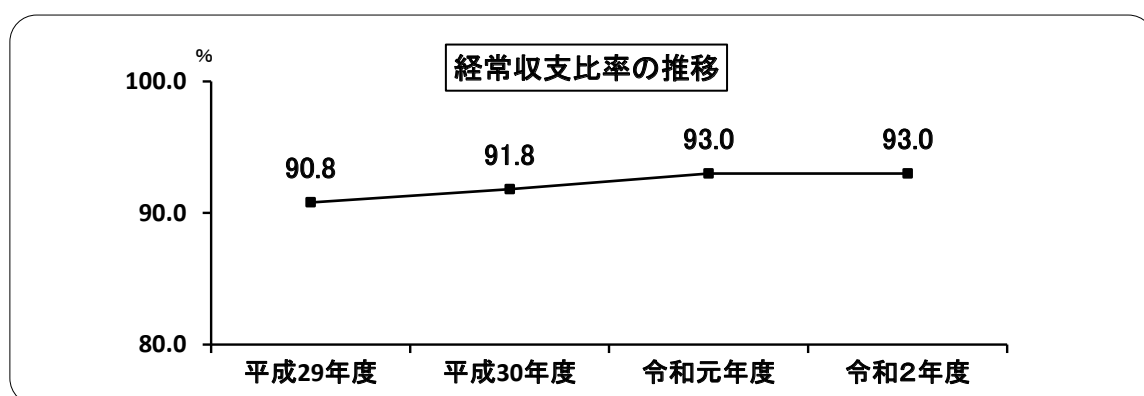
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left( \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right)$$

経常収支比率 93.0% 前年度と同率



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 \ 区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持費	補助費等	投資及び出資金・貸付金	繰出金	合計
令和2年度	27.0	5.6	17.9	19.7	1.0	10.4	0.0	11.4	93.0
令和元年度	25.5	8.3	17.9	18.4	0.9	10.0	0.0	12.0	93.0

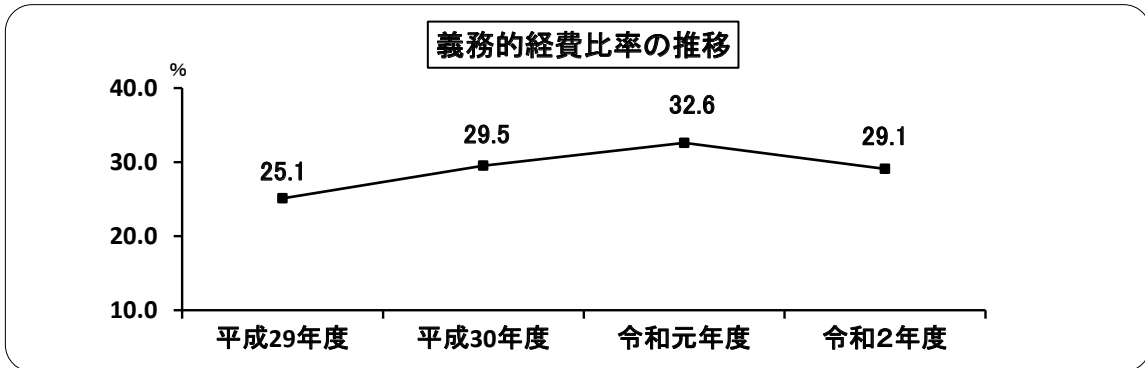
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

#### (4) 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left[ \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right]$$

義務的経費比率 29.1% 前年度に比較して 3.5ポイントの減



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

義務的経費			任意的経費			合計
人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
5,385,767	4,903,120	3,255,795	10,310,747	5,687,586	17,042,050	46,585,065

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和2年度	107,799	98,139	65,167	206,376	113,841	341,107	932,429
令和元年度	99,314	98,314	60,929	203,527	100,200	230,707	792,991

(注) 人口49,961人(令和3年3月31日現在の住民基本台帳による。)

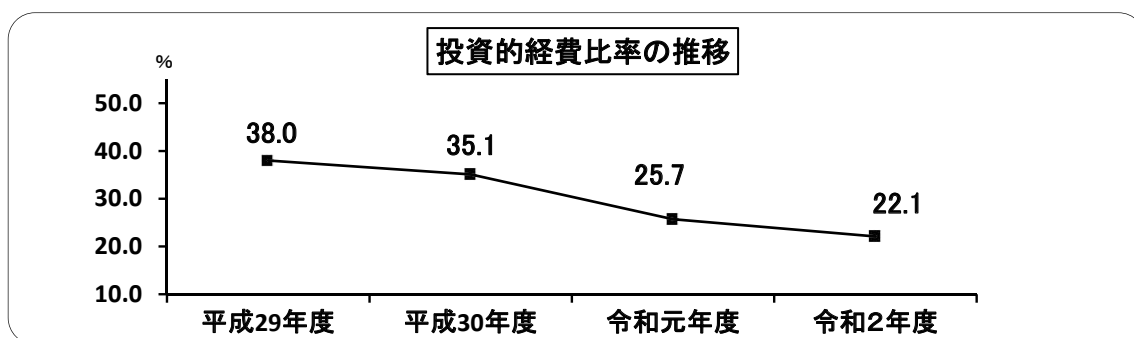


## (5) 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left( \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 22.1% 前年度に比較して 3.6ポイントの減



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位: %)

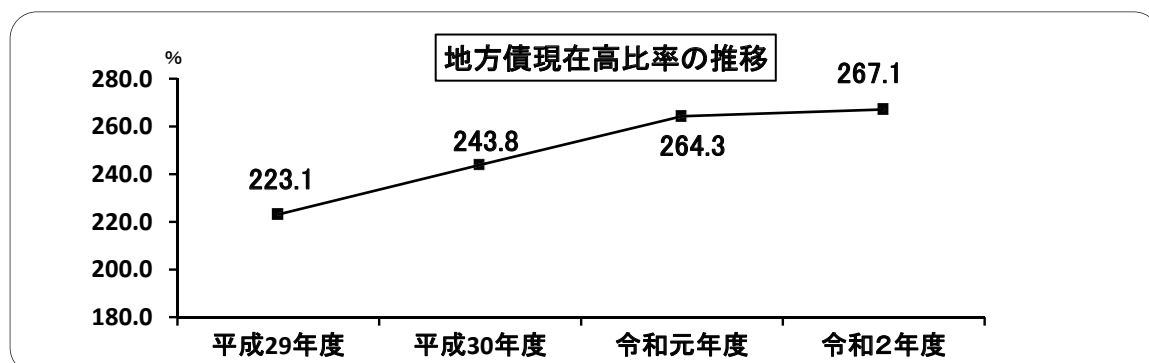
年度	区分	普通建設 事業費	左 の 内 訳		災害復 旧業 事	合 計
			補助事業	単 独 事 業		
令和2年度		14.6	5.9	8.7	7.5	22.1
令和元年度		18.1	7.7	10.4	7.6	25.7

## (6) 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left( \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 267.1% 前年度に比較して 2.8ポイントの増

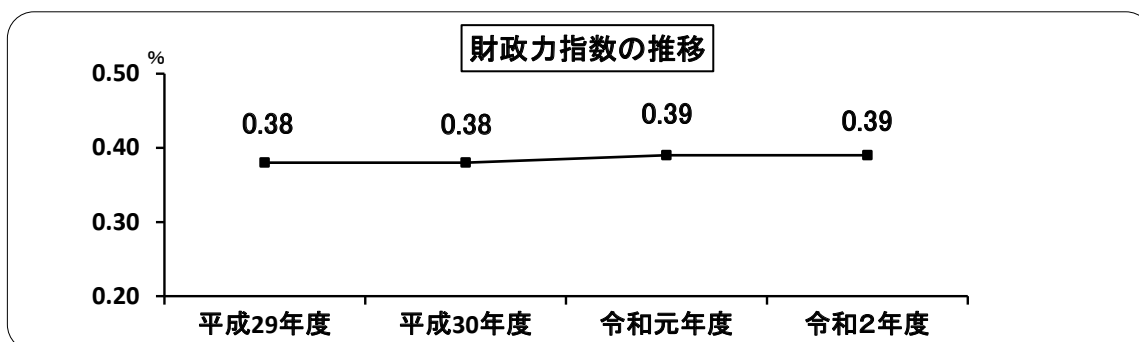


## (7) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

財政力指数 0.39 前年度と同じ指数



**標準財政規模** 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額+普通交付税+地方譲与税のことをいう。

算式としては、標準財政規模=(基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策交付金)×100÷75+各種譲与税+交通安全対策交付金+普通交付税である。

**基準財政収入額** 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

**基準財政需要額** 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

## 第7 財 産

### 1 公有財産

令和2年度公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	6,647,536.72 m <sup>2</sup>	11,995.52 m <sup>2</sup>	6,659,532.24 m <sup>2</sup>
	普通財産	74,819,353.31 m <sup>2</sup>	△ 10,479.71 m <sup>2</sup>	74,808,873.60 m <sup>2</sup>
	うち 山林	面積 73,151,090.92 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	73,151,090.92 m <sup>2</sup>
		立木の推定 蓄積量 1,170,498.00 m <sup>3</sup>	7,288.00 m <sup>3</sup>	1,177,786.00 m <sup>3</sup>
	計	81,466,890.03 m <sup>2</sup>	1,515.81 m <sup>2</sup>	81,468,405.84 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	420,936.42 m <sup>2</sup>	△ 2,404.30 m <sup>2</sup>	418,532.12 m <sup>2</sup>
	普通財産	44,703.52 m <sup>2</sup>	△ 4,387.74 m <sup>2</sup>	40,315.78 m <sup>2</sup>
	計	465,639.94 m <sup>2</sup>	△ 6,792.04 m <sup>2</sup>	458,847.90 m <sup>2</sup>
物 権（地上権）		57,427,200.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	57,427,200.00 m <sup>2</sup>
有 価 証 券		346,964,500 円	0 円	346,964,500 円
出資による権利		308,820,026 円	0 円	308,820,026 円

#### (1) 土 地

当年度末現在高 81,468,405.84m<sup>2</sup> 前年度末現在高に比較して 1,515.81m<sup>2</sup>の増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面積 m <sup>2</sup>	事 由	減少した主な土地	面積 m <sup>2</sup>	事 由
高浜・金浜地区防災集団移転促進事業用地	38,050.67	取得	元法定外公共物	△ 4,395.00	売買
防災空地整備事業用地	8,017.99	取得	元高浜・金浜地区防災集団移転促進事業用地	△ 1,082.08	交換
近内中央公園	4,883.22	換地処分	元門馬地区簡易水道施設敷地	△ 477.00	売買

#### (2) 立 木

推定蓄積量の当年度末現在高 1,177,786.00m<sup>3</sup>  
前年度末現在高に比較して 7,288.00m<sup>3</sup>の増

#### (3) 建 物

当年度末現在高 458,847.90m<sup>2</sup> 前年度末現在高に比較して 6,792.04m<sup>2</sup>の減増の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面積 m <sup>2</sup>	事 由	減少した主な建物	面積 m <sup>2</sup>	事 由
田老総合事務所	566.28	取得	元市役所本庁舎	△ 5,705.30	解体除去
宮古市花輪保育所	546.75	取得	旧箱石小学校	△ 1,361.00	解体除去
重茂地区水産体験交流施設	247.60	取得	元市役所本庁舎別館	△ 659.68	解体除去

#### (4) 物 権

当年度末現在高 57,427,200.00㎡  
その内訳は、次のとおりである。

(単位:㎡)

地	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
上 権	公共用財産	0.00	0.00	0.00	
	普通財産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	市行造林、旧林業公社造林
	合 計	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	

#### (5) 有価証券(額面)

当年度末現在高 346,964,500円 前年度末現在高と同額

#### (6) 出資による権利

当年度末現在高 308,820,026円 前年度末現在高と同額

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	104,313,825	0	104,313,825	
出 捐 金	204,506,201	0	204,506,201	
合 計	308,820,026	0	308,820,026	

## 2 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
消防ポンプ自動車 他	20	消防ポンプ自動車 他	△ 19

## 3 債 権

当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	140,998,800	32,960,750	22,158,383	151,801,167
高齢者住宅整備資金貸付金	9,404,384	0	9,404,384	0
市民税特別徴収金	228,638,260	0	5,321,760	223,316,500
医師等養成奨学資金貸付金	142,363,670	14,769,600	0	157,133,270
東日本大震災災害援護資金貸付金	124,432,223	0	32,625,380	91,806,843
台風10号災害援護資金貸付金	6,489,970	0	1,638,715	4,851,255
台風19号災害援護資金貸付金	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計	654,027,307	47,730,350	71,148,622	630,609,035

#### 4 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在高
		元金積立高	利子積立高	計		
財政調整基金	6,670,384,622	253,589,000	2,159,913	255,748,913	577,092,000	6,349,041,535
市勢振興基金	242,857,672	96,603,280	19,479	96,622,759	175,899,000	163,581,431
市債管理基金	3,853,902,561	805,012,600	35,545	805,048,145	150,000,000	4,508,950,706
ふるさと宮古 創生基金	306,313,301	0	122,189	122,189	77,600,000	228,835,490
ふるさと宮古水と土 保全基金	35,407,138	3,531	0	3,531	0	35,410,669
国民健康保険事業 財政調整基金	46,546,650	59,666,380	0	59,666,380	0	106,213,030
介護保険財政 調整基金	527,042,377	256,901,972	0	256,901,972	0	783,944,349
学校施設設備基金	8,536,237	0	500	500	0	8,536,737
高齢化対策基金	123,685,192	0	2,132	2,132	281,086	123,406,238
奨学基金	73,566,167	116,996,435	0	116,996,435	39,640,000	150,922,602
市立図書充実基金	126,609	0	12	12	0	126,621
山口財産区基金	21,761,254	0	0	0	57,830	21,703,424
千徳財産区基金	15,489,303	0	0	0	249,876	15,239,427
重茂財産区基金	118,338	0	0	0	38,907	79,431
刈屋財産区 有林造成基金	14,034,902	1,403	0	1,403	1,056,000	12,980,305
地域創造基金	23,318,600	77,602,325	0	77,602,325	4,650,471	96,270,454
墓地基金	60,152,969	159,479	5,998	165,477	0	60,318,446
教育振興基金	11,906,546	103,330,441	4,510	103,334,951	1,228,230	114,013,267
産業振興基金	155,571,532	19,144	0	19,144	37,200,615	118,390,061
東日本大震災 教育支援基金	27,660,069	0	3,306	3,306	4,828,000	22,835,375
東日本大震災 復興基金	2,825,668,337	127,930,050	1,292,882	129,222,932	452,587,000	2,502,304,269
津波遺構保存基金	49,087,566	2,881,840	4,772	2,886,612	2,491,791	49,482,387
子ども・子育て 幸せ基金	180,275,723	96,713	0	96,713	11,905,452	168,466,984
公共施設等総合 管理基金	1,033,677,766	52,690,832	0	52,690,832	101,044,318	985,324,280
まち・ひと・しごと 創生推進基金	-	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
豊かな森を育む基金	-	2,560,940	0	2,560,940	0	2,560,940
再生可能エネルギー 基金	-	168,000,000	0	168,000,000	0	168,000,000
東日本大震災 復興交付金基金	3,346,329,841	0	32,004	32,004	3,346,361,845	0
合 計	19,653,421,272	2,134,046,365	3,683,242	2,137,729,607	4,984,212,421	16,806,938,458

### (1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	495,000,000 円	490,000,000 円	985,000,000 円
現 金	6,175,384,622 円	△ 811,343,087 円	5,364,041,535 円

### (2) 学校施設設備基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	537,331.80 m <sup>2</sup>	△ 31,527.80 m <sup>2</sup>	505,804.00 m <sup>2</sup>
立 木	12,355.00 m <sup>3</sup>	55.00 m <sup>3</sup>	12,410.00 m <sup>3</sup>
現 金	8,536,237 円	500 円	8,536,737 円

### (3) 刈屋財産区基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	45,374,500.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	45,374,500.00 m <sup>2</sup>
立 木	574,231.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	574,231.00 m <sup>3</sup>
現 金	14,034,902 円	△ 1,054,597 円	12,980,305 円

## 第 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿い適正に運用されている。

### 1 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	1,138,071	6,432,720	6,784,550	786,241
証 紙	1,961,929	6,784,550	6,432,720	2,313,759
合 計	3,100,000	13,217,270	13,217,270	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	6,784,550円
当年度証紙売捌高	6,432,720円
当年度末証紙残高	2,313,759円
当年度末現金残高	786,241円

## 2 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	31,619,663	-	1,600,455	-	0	-	33,220,118
動 物 (肉用牛)	43	15,457,070	0	0	6	2,075,955	37	13,381,115
合 計	43	47,076,733	0	1,600,455	6	2,075,955	37	46,601,233

基金の額 46,601,233円 前年度に比較して475,500円の減  
〔増減理由〕 肉用牛3頭(1戸分)債権放棄による減

## 3 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	11,000,000	-	9,432,092	-	9,432,092	11,000,000
貸 付 金	0	660	9,432,092	660	9,432,092	0
合 計	11,000,000		18,864,184		18,864,184	11,000,000

基金の額 11,000,000円 本年度の貸付 660件 9,432,092円

## 4 介護保険高額介護サービス費貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	3,000,000	-	0	-	0	3,000,000
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	3,000,000		0		0	3,000,000

基金の額 3,000,000円 本年度の貸付 0円

## 5 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	20,000,000	-	0	-	0	20,000,000
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	20,000,000		0		0	20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

## 第9 むすび

以上が令和2年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和2年度の当初予算編成においては、総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映し、既存事業の実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底的に検証、見直しを行い、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比3.9%減の34,967,000千円で、特別会計及び公営企業会計を含む全ての会計を合わせた当初予算の総額は、前年度比2.3%減の56,094,669千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比15.1%増の48,856,797千円、歳出は前年度比14.8%増の46,673,107千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,183,690千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源665,635千円を差し引いた実質収支は1,518,055千円で、前年度と比較して342,248千円の増である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、342,248千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額255,749千円を加え、財政調整基金取崩し額577,092千円を差し引いた実質単年度収支は20,905千円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比0.3%減の14,875,040千円、歳出合計は前年度比0.1%減の14,593,276千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、281,764千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,759千円を差し引いた実質収支は280,005千円で、前年度と比較して32,125千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は32,125千円の赤字で、これに財政調整基金積立額316,569千円を加えた実質単年度収支は284,444千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた総額では、歳入が63,731,837千円、歳出が61,266,384千円で、形式収支は2,465,453千円、これから翌年度に繰り越すべき財源667,393千円を差し引いた実質収支は1,798,060千円で、前年度と比較して310,123千円の増である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は310,123千円の黒字である。これに財政調整基金積立額572,318千円を加え、財政調整基金取崩し額577,092千円を差し引いた実質単年度収支は305,349千円の黒字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数0.39と財政構造の弾力性を示す経常収支比率93.0%は、前年度と同値で、硬直化の傾向が見られる。前年度と比較して改善したものは、義務的経費比率29.1%(前年度比3.5ポイント減)があげられる



が、前年度と比較して悪化したものは、投資的経費比率22.1%(前年度比3.6ポイント減)、地方債現在高比率267.1%(前年度比2.8ポイント増)であり、弾力性のある財政運営に向けて努められたい。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額48,856,797千円で前年度と比較して6,405,862千円の増である。増の主なものは、国庫支出金7,660,407千円、地方消費税交付金336,343千円があげられる。また、減の主なものは、繰入金727,352千円である。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,665,476千円(前年度比0.8%増)、収入済額は5,602,927千円(前年度比0.3%増)となっている。収入率は、98.9%(前年度比0.4ポイント減)で平成25年度から県内トップを維持しており、徴収実績を評価するとともに、今後も収納対策に努められたい。

一方、税外収入の住宅使用料等(使用料及び手数料)は、前年度と変わらず78.1%となっている。収入未済額は110,135千円で前年度と比較して886千円(0.8%)の増となっており、収納対策の強化とともに、使用料算定や減免基準の見直しを図るなど、未収金対策に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金45,862,114千円、年度中の起債額は5,771,200千円、償還元金は3,168,628千円であり、当年度末の未償還元金は48,464,686千円である。

基金の状況について、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末19,653,421千円に対し、当年度末16,806,938千円であり、前年度比2,846,483千円の減となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、その設置目的に沿って適正に運用されている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた健全化判断比率及び資金不足比率について、審査を行ったところであるが、いずれの比率も早期健全化基準及び経営健全化基準を下回り、堅調な財政運営と言える。

むすびに、人口減少及び長引くコロナ禍による市税等の減収や普通交付税の減額に加え、扶助費等の義務的経費の増加及び施設の長寿命化や新型コロナウイルス感染症対策等による財源不足が見込まれることから、補助事業の有効活用、市有財産の売却・利活用、基金への債券による積極的な運用等により増収を図るとともに、普通建設事業の計画的な実施、行政評価の実施による事務事業の見直し、補助金の見直しによる削減等により限られた財源の重点的、効率的な執行や経常的経費の削減に努められるよう要望する。

付表 1

## 各 会 計 歳 入

区分 会計別	予算現額 (A) 円	歳 入						
		調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	
一 般 会 計	54,028,320,973	50,815,029,050	(268,953) 48,856,796,958	14,408,528	1,944,092,517	90.4	96.1	
特 別 会 計	国民健康保険 事業 勘 定	6,758,193,000	6,608,016,502	(415,800) 6,545,057,371	4,498,308	58,876,623	96.8	99.0
	国民健康保険 診療施設 勘 定	480,970,000	441,719,188	441,549,765	0	169,423	91.8	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	666,187,000	660,895,155	(243,500) 658,784,455	157,500	2,196,700	98.9	99.7
	介 護 保 険 事 業	6,948,706,000	6,934,999,792	(561,600) 6,926,107,918	2,406,736	7,046,738	99.7	99.9
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	5,528,000	5,571,823	5,571,823	0	0	100.8	100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,866,000	33,888,452	33,507,516	0	380,936	96.1	98.9
	漁 業 集 落 排 水 事 業	31,773,000	27,682,194	25,602,480	4,860	2,074,854	80.6	92.5
	浄 化 槽 事 業	185,881,000	181,013,855	178,795,273	1,620	2,216,962	96.2	98.8
	魚 市 場 事 業	52,628,000	50,813,726	50,813,726	0	0	96.6	100.0
	墓 地 事 業	5,058,000	7,612,387	7,612,387	0	0	150.5	100.0
	山 口 財 産 区	265,000	260,000	260,000	0	0	98.1	100.0
	千 徳 財 産 区	265,000	260,000	260,000	0	0	98.1	100.0
	重 茂 財 産 区	65,000	60,000	60,000	0	0	92.3	100.0
	刈 屋 財 産 区	1,137,000	1,057,403	1,057,403	0	0	93.0	100.0
	小 計	15,171,522,000	14,953,850,477	(1,220,900) 14,875,040,117	7,069,024	72,962,236	98.0	99.5
合 計	69,199,842,973	65,768,879,527	(1,489,853) 63,731,837,075	21,477,552	2,017,054,753	92.1	96.9	

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

# 歳 出 決 算 総 括 表

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (G) 円	実 質 収 支 (F) - (G) (H) 円	単 年 度 収 支 (H) - 前 年 度 の 実 質 収 支 円
支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D)/(A) %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D)/(C) %				
46,673,107,449	4,166,731,806	3,188,481,718	86.4	95.5	2,183,689,509	665,634,538	1,518,054,971	342,247,929
6,504,941,164	0	253,251,836	96.3	99.4	40,116,207	0	40,116,207	12,470,827
440,835,250	0	40,134,750	91.7	99.8	714,515	0	714,515	88,995
657,587,655	0	8,599,345	98.7	99.8	1,196,800	0	1,196,800	△ 1,354,277
6,695,778,937	0	252,927,063	96.4	96.7	230,328,981	0	230,328,981	△ 46,529,097
4,663,833	0	864,167	84.4	83.7	907,990	0	907,990	△ 2,136,303
33,263,901	0	1,602,099	95.4	99.3	243,615	0	243,615	51,241
22,902,934	3,575,000	5,295,066	72.1	89.5	2,699,546	1,758,800	940,746	839,717
177,664,473	0	8,216,527	95.6	99.4	1,130,800	0	1,130,800	209,260
50,731,213	0	1,896,787	96.4	99.8	82,513	0	82,513	51,653
3,269,437	0	1,788,563	64.6	42.9	4,342,950	0	4,342,950	4,183,471
260,000	0	5,000	98.1	100.0	0	0	0	0
260,000	0	5,000	98.1	100.0	0	0	0	0
60,000	0	5,000	92.3	100.0	0	0	0	0
1,057,403	0	79,597	93.0	100.0	0	0	0	0
14,593,276,200	3,575,000	574,670,800	96.2	98.1	281,763,917	1,758,800	280,005,117	△ 32,124,513
61,266,383,649	4,170,306,806	3,763,152,518	88.5	96.1	2,465,453,426	667,393,338	1,798,060,088	310,123,416

## 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額
		(A) 円		(B) 円		(C) 円
1	市 税	5,532,224,000	10.2	5,665,476,069	11.1	(266,673) 5,602,926,803
2	地 方 譲 与 税	330,946,000	0.6	330,946,389	0.7	330,946,389
3	利 子 割 交 付 金	3,927,000	0.0	3,927,000	0.0	3,927,000
4	配 当 割 交 付 金	10,672,000	0.0	10,672,000	0.0	10,672,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,395,000	0.0	12,395,000	0.0	12,395,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	49,999,000	0.1	49,999,000	0.1	49,999,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,267,460,000	2.4	1,267,460,000	2.5	1,267,460,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,834,000	0.0	8,834,700	0.0	8,834,700
9	環 境 性 能 割 交 付 金	12,691,000	0.0	12,691,000	0.0	12,691,000
10	地 方 特 例 交 付 金	39,339,000	0.1	39,339,000	0.1	39,339,000
11	地 方 交 付 税	12,235,201,000	22.6	12,235,201,000	24.1	12,235,201,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,511,000	0.0	5,511,000	0.0	5,511,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	170,095,389	0.3	172,054,175	0.3	170,744,663
14	使 用 料 及 び 手 数 料	404,434,000	0.8	513,125,042	1.0	(2,280) 400,689,388
15	国 庫 支 出 金	13,816,274,994	25.6	13,491,641,981	26.6	12,064,535,410
16	県 支 出 金	3,623,129,747	6.7	3,261,830,246	6.4	2,974,823,746
17	財 産 収 入	221,414,000	0.4	225,645,094	0.4	217,394,419
18	寄 附 金	129,033,000	0.2	129,004,393	0.3	129,004,393
19	繰 入 金	5,055,683,578	9.4	4,982,809,808	9.8	4,982,809,808
20	繰 越 金	1,810,778,265	3.4	1,810,777,307	3.6	1,810,777,307
21	諸 収 入	671,179,000	1.2	854,988,846	1.7	795,414,932
22	市 債	8,617,100,000	16.0	5,730,700,000	11.3	5,730,700,000
	合 計	54,028,320,973	100.0	50,815,029,050	100.0	(268,953) 48,856,796,958

(注) 収入済額欄の( )書きは、還付未済額で内数である。

# 款 別 決 算 一 覧 表

構成比	予算現額に対する収入済額の割合 (C)/(A) %	調定額に対する収入済額の割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 円	調定額に対する不納欠損額の割合 (D)/(B) %	収入未済額 (E) 円	調定額に対する収入未済額の割合 (E)/(B) %	予算現額と収入済額の比較 (C) - (A) 円
11.5	101.3	98.9	4,268,410	0.1	58,547,529	1.0	70,702,803
0.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	389
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	700
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
25.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	100.4	99.2	247,510	0.1	1,062,002	0.6	649,274
0.8	99.1	78.1	2,302,580	0.4	110,135,354	21.5	△ 3,744,612
24.7	87.3	89.4	0	0.0	1,427,106,571	10.6	△ 1,751,739,584
6.1	82.1	91.2	0	0.0	287,006,500	8.8	△ 648,306,001
0.5	98.2	96.3	0	0.0	8,250,675	3.7	△ 4,019,581
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 28,607
10.2	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 72,873,770
3.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 958
1.6	118.5	93.0	7,590,028	0.9	51,983,886	6.1	124,235,932
11.7	66.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,886,400,000
100.0	90.4	96.1	14,408,528	0.0	1,944,092,517	3.8	△ 5,171,524,015

## 一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算			
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費額 円	予備費支出 及び流用増減 円
1 議 会 費	220,037,000	9,855,000	0	0
2 総 務 費	5,599,493,000	7,413,099,000	340,182,384	0
3 民 生 費	9,839,953,000	146,829,000	44,780,502	0
4 衛 生 費	2,163,848,000	10,247,000	867,759,936	0
5 労 働 費	88,400,000	△ 3,100,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,329,060,000	△ 98,715,000	476,779,872	0
7 商 工 費	1,260,941,000	1,130,133,000	232,399,000	0
8 土 木 費	4,424,254,000	350,312,000	1,064,748,587	0
9 消 防 費	1,731,941,000	39,645,000	293,920,000	0
10 教 育 費	3,938,266,000	508,635,000	253,590,000	0
11 災 害 復 旧 費	71,843,000	2,637,934,000	3,351,990,692	0
12 公 債 費	3,268,963,000	△ 9,704,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	30,000,000	0	0	0
合 計	34,967,000,000	12,135,170,000	6,926,150,973	0

## 款 別 決 算 一 覧 表

額	支出済額	構成比	予 算 執行率	翌年度繰越額	不用額
計 (A) 円	(B) 円	%	%	(C) 円	(A) - (B) - (C) 円
229,892,000	208,688,381	0.5	90.8	16,140,000	5,063,619
13,352,774,384	12,707,956,809	27.2	95.2	346,101,732	298,715,843
10,031,562,502	9,346,005,454	20.0	93.2	195,714,000	489,843,048
3,041,854,936	2,435,964,902	5.2	80.1	16,317,000	589,573,034
85,300,000	76,377,633	0.2	89.5	0	8,922,367
2,707,124,872	2,386,047,849	5.1	88.1	194,570,659	126,506,364
2,623,473,000	2,161,181,440	4.6	82.4	127,518,100	334,773,460
5,839,314,587	4,656,686,310	10.0	79.7	1,009,220,536	173,407,741
2,065,506,000	1,934,831,789	4.1	93.7	77,978,000	52,696,211
4,700,491,000	3,996,321,449	8.6	85.0	442,802,000	261,367,551
6,061,767,692	3,507,161,684	7.5	57.9	1,740,369,779	814,236,229
3,259,259,000	3,255,883,749	7.0	99.9	0	3,375,251
1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
54,028,320,973	46,673,107,449	100.0	86.4	4,166,731,806	3,188,481,718

付表 4

## 一 般 会 計 歳 出

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %				
1 報 酬	700,599,498	1.5	570,558,070	1.4	85,680,000	165,393,959	95,454,140	18,227,158
2 給 料	2,097,724,811	4.5	1,947,755,396	4.8	24,814,811	650,197,895	479,655,378	183,538,194
3 職員手当等	1,829,487,596	3.9	1,835,940,273	4.5	42,957,659	1,108,949,499	195,761,935	77,739,109
4 共 済 費	818,544,073	1.8	802,812,739	2.0	38,386,795	355,740,490	128,871,424	55,842,651
5 災害補償費	2,707	0.0	0	0.0	0	2,707	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
7 報 償 費	178,901,490	0.4	63,079,282	0.2	96,000	69,788,007	6,847,777	21,486,169
(令和元年度) 7 賃 金			443,690,674	1.1				
8 旅 費	57,470,373	0.1	77,706,895	0.2	1,188,317	11,188,039	2,075,320	727,904
9 交 際 費	947,165	0.0	1,997,057	0.0	114,500	812,665	0	0
10 需 用 費	1,209,922,843	2.6	1,096,428,590	2.7	6,629,403	191,471,479	101,486,114	111,214,289
11 役 務 費	213,899,098	0.5	213,033,859	0.5	913,403	90,101,239	22,648,104	10,926,617
12 委 託 料	5,026,176,300	10.8	4,502,549,371	11.1	4,641,175	473,541,406	1,023,566,853	1,004,084,675
13 使用料及び 賃 借 料	677,428,580	1.4	665,662,395	1.6	1,587,660	353,368,264	19,650,867	23,699,578
14 工事請負費	7,809,090,745	16.7	7,771,409,685	19.1	0	1,129,222,255	28,587,704	15,752,000
15 原 材 料 費	7,715,675	0.0	11,580,113	0.0	0	32,890	86,891	0
16 公 有 財 産 購 入 費	48,716,497	0.1	227,659,556	0.6	0	734	0	0
17 備品購入費	239,467,393	0.5	162,176,181	0.4	0	25,099,910	9,306,407	455,400
18 負担金補助 及び交付金	12,460,247,154	26.7	4,504,118,101	11.1	1,678,658	5,520,140,117	985,511,090	706,969,674
19 扶 助 費	4,486,090,438	9.6	4,699,573,105	11.6	0	0	4,427,166,453	1,433,884
20 貸 付 金	530,409,600	1.1	527,177,600	1.3	0	0	0	14,769,600
21 補償補填 及び賠償金	164,357,284	0.4	84,351,847	0.2	0	5,460,190	0	0
22 償還金利子 及び割引料	4,210,963,302	9.0	4,638,676,972	11.4	0	955,079,553	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
24 積 立 金	1,820,994,375	3.9	2,204,758,226	5.4	0	1,597,976,711	98,845	0
25 寄 附 金	4,000,000	0.0	0	0.0	0	4,000,000	0	0
26 公 課 費	2,766,300	0.0	3,469,000	0.0	0	388,800	0	344,000
27 繰 出 金	2,077,184,152	4.5	3,583,992,196	8.8	0	0	1,819,230,152	188,754,000
合 計	46,673,107,449	100.0	40,640,157,183	100.0	208,688,381	12,707,956,809	9,346,005,454	2,435,964,902
款別構成比率(%)					0.5	27.2	20.0	5.2



# 科目別決算一覧表

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災復旧害費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	58,420,719	22,344,951	13,378,266	34,087,257	207,613,048	0	0	0	0
0	138,974,692	73,359,113	214,173,685	26,116,800	285,335,643	21,558,600	0	0	0
0	67,535,593	39,446,167	106,128,578	11,903,482	165,748,055	13,317,519	0	0	0
0	44,384,929	26,378,260	71,089,514	8,677,406	81,311,001	7,861,603	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
950,000	9,936,214	14,438,327	4,181,318	393,943	50,783,735	0	0	0	0
219,800	2,453,354	1,086,947	714,070	30,481,080	7,313,442	22,100	0	0	0
0	0	0	0	15,000	5,000	0	0	0	0
1,497,217	55,607,051	14,226,915	89,927,237	51,672,515	578,875,725	7,314,898	0	0	0
78,476	15,661,520	6,546,596	12,871,758	11,606,522	42,098,128	446,735	0	0	0
28,384,324	389,336,873	305,551,217	506,149,400	61,308,628	762,982,190	466,629,559	0	0	0
950,484	20,115,375	2,988,386	61,678,521	1,591,034	187,277,356	4,521,055	0	0	0
0	833,484,920	222,137,918	1,474,998,477	346,571,395	1,105,981,759	2,652,354,317	0	0	0
0	3,188,330	0	4,198,564	0	0	209,000	0	0	0
0	0	0	42,338,580	5,544,528	0	832,655	0	0	0
0	25,591,280	1,408,000	6,761,986	72,091,360	98,753,050	0	0	0	0
29,297,332	649,042,144	970,232,899	1,920,093,384	1,271,585,239	104,721,312	300,975,305	0	0	0
0	0	0	0	0	57,490,101	0	0	0	0
15,000,000	0	461,000,000	0	0	39,640,000	0	0	0	0
0	321,984	0	127,456,772	0	0	31,118,338	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	3,255,883,749	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,564,471	19,144	0	0	220,335,204	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	228,400	16,600	546,200	1,185,600	56,700	0	0	0	0
0	69,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
76,377,633	2,386,047,849	2,161,181,440	4,656,686,310	1,934,831,789	3,996,321,449	3,507,161,684	3,255,883,749	0	0
0.2	5.1	4.6	10.0	4.1	8.6	7.5	7.0	0.0	0.0

付表 5

## 一般会計性質別歳出決算一覧表

年 度 区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 千円	増減率 %	
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %			
義務的経費	人 件 費	5,385,771	11.6	5,079,900	12.5	305,871	6.0	
	扶 助 費	4,994,191	10.7	5,116,426	12.6	△ 122,235	△ 2.4	
	公 債 費	3,255,884	7.0	3,116,821	7.7	139,063	4.5	
	小 計	13,635,846	29.3	13,313,147	32.8	322,699	2.4	
投資的経費	普通建設事業費	6,803,585	14.6	7,348,876	18.1	△ 545,291	△ 7.4	
	内 訳	補 助 事 業	2,744,339	5.9	3,114,594	7.7	△ 370,255	△ 11.9
		単 独 事 業	4,059,246	8.7	4,234,282	10.4	△ 175,036	△ 4.1
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災 害 復 旧 費	3,507,162	7.5	3,061,546	7.5	445,616	14.6	
	小 計	10,310,747	22.1	10,410,422	25.6	△ 99,675	△ 1.0	
その他の経費	物 件 費	5,685,791	12.2	5,123,554	12.6	562,237	11.0	
	維 持 補 修 費	249,890	0.5	350,226	0.9	△ 100,336	△ 28.6	
	補 助 費 等	11,724,114	25.1	5,973,639	14.7	5,750,475	96.3	
	積 立 金	1,820,994	3.9	2,204,758	5.4	△ 383,764	△ 17.4	
	投資及び出資金・ 貸 付 金	530,410	1.1	527,178	1.3	3,232	0.6	
	繰 出 金	2,715,315	5.8	2,737,233	6.7	△ 21,918	△ 0.8	
	小 計	22,726,514	48.6	16,916,588	41.6	5,809,926	34.3	
合 計	46,673,107	100.0	40,640,157	100.0	6,032,950	14.8		

## 一般会計財源別決算一覧表

区分	年度 款別	令和2年度		令和元年度		増減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自主財源	市 税	5,602,927	11.5	5,583,850	13.2	19,077	0.3
	分担金及び負担金	170,745	0.4	214,791	0.5	△ 44,046	△ 20.5
	使用料及び手数料	400,690	0.8	403,176	0.9	△ 2,486	△ 0.6
	財産収入	217,394	0.5	99,646	0.2	117,748	118.2
	寄附金	129,004	0.3	115,720	0.3	13,284	11.5
	繰入金	4,982,810	10.2	5,710,162	13.4	△ 727,352	△ 12.7
	繰越金	1,810,777	3.7	2,358,381	5.6	△ 547,604	△ 23.2
	諸収入	795,415	1.6	840,435	2.0	△ 45,020	△ 5.4
	小計	14,109,762	29.0	15,326,161	36.1	△ 1,216,399	△ 7.9
依存財源	地方譲与税	330,946	0.7	295,702	0.7	35,244	11.9
	利子割交付金	3,927	0.0	3,367	0.0	560	16.6
	配当割交付金	10,672	0.0	11,247	0.0	△ 575	△ 5.1
	株式等譲渡所得割交付金	12,395	0.0	4,925	0.0	7,470	151.7
	法人事業税交付金	49,999	0.1	-	-	49,999	皆増
	地方消費税交付金	1,267,460	2.6	931,117	2.2	336,343	36.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,835	0.0	9,529	0.0	△ 694	△ 7.3
	自動車取得税交付金	-	-	23,674	0.1	△ 23,674	皆減
	環境性能割交付金	12,691	0.0	5,821	0.0	6,870	118.0
	地方特例交付金	39,339	0.1	98,410	0.2	△ 59,071	△ 60.0
	地方交付税	12,235,201	25.0	12,336,251	29.1	△ 101,050	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	5,511	0.0	5,390	0.0	121	2.2
	国庫支出金	12,064,535	24.7	4,404,128	10.4	7,660,407	173.9
	県支出金	2,974,824	6.1	3,409,812	8.0	△ 434,988	△ 12.8
	市債	5,730,700	11.7	5,585,400	13.2	145,300	2.6
小計	34,747,035	71.0	27,124,773	63.9	7,622,262	28.1	
合計		48,856,797	100.0	42,450,934	100.0	6,405,863	15.1

市 債 現 在 高 調

会 計	区 分	令和元年度末 未償還元金 (A) 千円	令和2年度中 起債額 (B) 千円	令和2年度元利償還金		令和2年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C) 千円
				元 金 (C) 千円	利 子 (D) 千円	
一               計	総務債	5,969,051	227,000	2,376	18,505	6,193,675
	民生債	484,340	1,700	40,304	2,400	445,736
	衛生債	142,898	0	47,366	1,782	95,532
	労働債	0	0	0	0	0
	農林水産業債	1,674,002	284,600	255,164	24,128	1,703,438
	商工債	521,734	800	50,415	3,843	472,119
	土木債	5,363,742	338,000	415,460	47,795	5,286,282
	消防債	2,359,739	347,200	232,608	8,020	2,474,331
	教育債	4,190,084	173,800	320,167	29,183	4,043,717
	辺地債	50,920	63,200	16,861	166	97,259
	過疎債	10,090,970	2,386,500	506,373	8,601	11,971,097
	災害復旧事業債	2,337,274	1,236,400	181,344	1,312	3,392,330
	県基金	99,200	0	27,590	0	71,610
	減税補てん債	110,618	0	29,823	305	80,795
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	10,905,787	653,600	944,420	39,335	10,614,967
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0
	減収補てん債	0	17,900	0	0	17,900
	小計	44,300,359	5,730,700	3,070,271	185,375	46,960,788
特 別 会 計	国保診療所整備事業債	100,108	1,600	12,115	268	89,593
	農業集落排水事業債	223,913	0	16,981	1,577	206,932
	漁業集落排水事業債	130,916	0	11,898	1,901	119,018
	浄化槽事業債	637,717	38,900	15,479	7,149	661,138
	市場建設事業債	469,101	0	41,884	1,610	427,217
小計	1,561,755	40,500	98,357	12,505	1,503,898	
合計	45,862,114	5,771,200	3,168,628	197,880	48,464,686	

## 一時借入金の状況

借入会計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借入期間	借入 日数 日	借入先	借入 利率 %	支払 利息 円	
一般会計	10,000,000	2,500,000	2,500,000	R3.3.30 ~ R3.4.2	4	岩手銀行	0.31636	86,673	
		1,500,000	1,500,000	R3.3.30 ~ R3.4.2	4	岩手銀行	R3.3.30~R3.3.31 0.37909 R3.4.1~R3.4.2 0.36909	61,494	
	小計	4,000,000	4,000,000	— —				148,167	
国民健康 保険事業 勘定 特別会計	500,000								
	小計	0	0	— —				0	
介護保険 事業特別 会計	200,000								
	小計	0	0	— —				0	
合計		4,000,000	4,000,000					148,167	

付表 9

## 不納欠損処分額調

区分		年度	令和2年度			令和元年度		
			人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円	人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円
市 税	一般会計	個人市民税	27	117	948,630	46	162	1,050,936
		法人市民税	1	1	60,000	1	2	200
		固定資産税	73	350	3,154,780	90	373	2,775,894
		軽自動車税	11	15	105,000	10	11	59,700
	計	112	483	4,268,410	147	548	3,886,730	
国保税	特別計	国民健康保険税	57	437	4,498,308	74	653	5,556,794
	計	57	437	4,498,308	74	653	5,556,794	
税合計			(142) 169	920	8,766,718	(189) 221	1,201	9,443,524
外 税	一般会計	中山間地域総合整備事業分担金	1	1	54,820	0	0	0
		保育所入所者負担金	5	53	192,690	0	0	0
		児童館使用料	2	25	28,200	1	6	23,160
		学童の家使用料	3	32	149,400	2	21	124,000
		住宅使用料等	6	231	2,124,980	2	223	3,406,870
		諸収入(貸付金元利収入)	1	1	2,060,145	0	0	0
		諸収入(雑入)	33	79	5,529,883	17	18	4,808,281
		計	51	422	10,140,118	22	268	8,362,311
	特別会計	後期高齢者医療保険料	11	55	157,500	15	77	150,609
		介護保険料等	63	353	2,406,736	71	398	2,645,450
		農業集落排水処理施設使用料	0	0	0	1	8	45,360
		漁業集落排水処理施設使用料	1	3	4,860	0	0	0
		浄化槽特別会計分担金	0	0	0	2	2	125,000
浄化槽特別会計使用料		1	1	1,620	2	3	6,568	
計	76	412	2,570,716	91	488	2,972,987		
税外合計			127	834	12,710,834	113	756	11,335,298
総合計			296	1,754	21,477,552	334	1,957	20,778,822

(注) 1 件数は納期ごとである。

2 税合計の( )書きは実人数である。

宮古市財政健全化・経営健全化

審 査 意 見 書

# 令和2年度宮古市財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月21日から8月19日まで

## 第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第5 審査の結果

### (1) 健全化判断比率

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認められる。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.61
連結実質赤字比率	—	—	17.61
実質公債費比率	8.2	8.8	25.00
将来負担比率	21.2	23.9	350.00

#### ①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

#### ②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

#### ③実質公債費比率

実質公債費比率は8.2%で、早期健全化基準を下回っている。

#### ④将来負担比率

将来負担比率は21.2%で、早期健全化基準を下回っている。

### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



# 令和2年度宮古市経営健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月21日から8月19日まで

## 第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第5 審査の結果

### (1) 資金不足比率

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認められる。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
特定環境保全公共下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00
農業集落排水事業	—	—	20.00
漁業集落排水事業	—	—	20.00
特定地域生活排水処理事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。